

令和2事業年度業務実績報告書

令和3年6月

公立大学法人島根県立大学

I. 大学の概要

1. 現況

(1) 法人名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(3) 役員の状況

理事長 清原 正義 (H29. 4. 1～R3. 3. 31)

副理事長 新田 典利 (R2. 4. 1～R4. 3. 31)

理事 荒木 恭司 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

岩谷百合雄 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

平下 洋子 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

井上 厚史 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

石橋 照子 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

岸本 強 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

監事 小川 義弘 (※)

本家 泉衣 (※)

※監事の任期：H31. 4. 1 から R4 事業年度の公立大学法人島根県立大学の財務諸表が
地方独立行政法人法第34条第1項に規定する承認のなされる日まで

(4) 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学 部 総合政策学部総合政策学科

研 究 科 北東アジア開発研究科

附置研究所 北東アジア地域研究センター、しまね地域研究センター

附属施設 図書館、交流センター

(出雲キャンパス)

学 部 看護栄養学部看護学科 看護栄養学部健康栄養学科

別 科 助産学専攻

研 究 科 看護学研究科

附属施設 メディアセンター
附属機関 看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学 部 人間文化学部保育教育学科 人間文化学部地域文化学科
附属施設 図書館
附属機関 しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学 科 保育学科、総合文化学科
附属施設 図書館
附属機関 しまね地域共生センター

【全学運営組織】

メディアセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、
FDセンター、地域連携推進センター、保健管理センター、国際交流センター
教職センター、教養教育推進センター（基礎教養部、高大連携室）

(5) 学生数及び職員数

学生数及び職員数 (R2.5.1 現在)

学生数 2,010 名
教員数 155 名
職員数 82 名

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学生数 994 名 (うち大学院生数 19 名)
教員数 48 名
職員数 42 名

(出雲キャンパス)

学生数 491 名 (うち大学院生数 20 名)
教員数 62 名
職員数 21 名 (任期付き職員含む)

(松江キャンパス)

学生数 354 名
教員数 32 名
職員数 19 名 (任期付き職員含む)

【島根県立大学短期大学部】

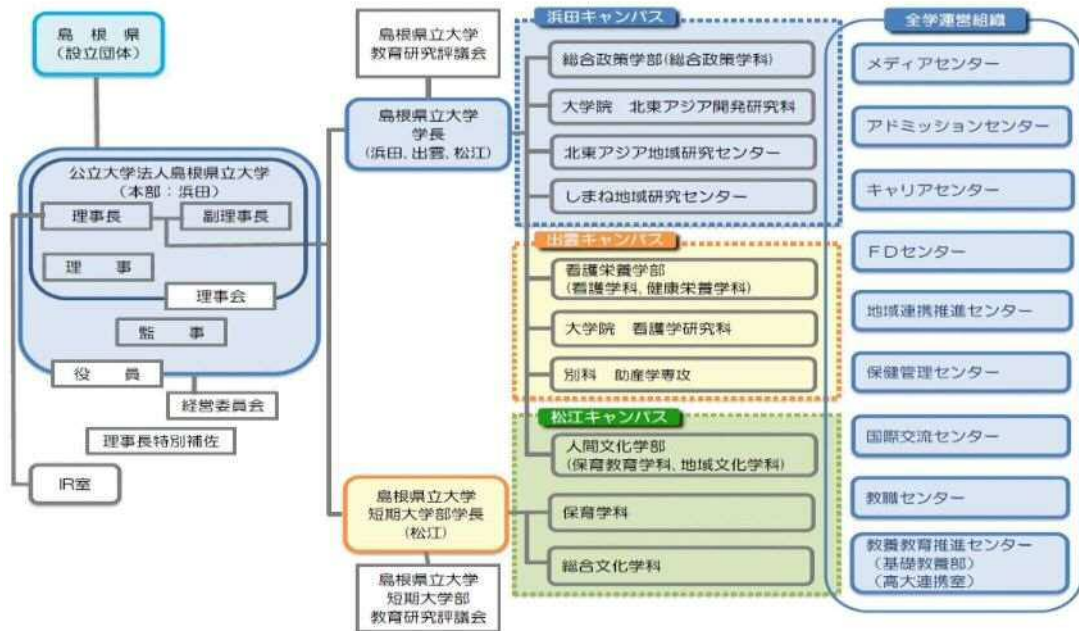
学生数 171 名

教員数 13名

職員数 19名（任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務）

(6) 組織図

公立大学法人島根県立大学組織図



2. 大学の基本的な目標

【共通の目標】

統合・法人化を契機に、法人は、大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、さらに地域における総合的な知的拠点として、教育の質をより高めるため、以下の3つの目標を達成することを目指し、その取り組みを通じて、より魅力ある大学を作り上げていきたいと考えている。

①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学

学生一人ひとりの学ぶ意欲を大切にし、さらにそれを高めていくとともに、質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援を行い、課題探究力を有し、創造性豊かで実践力のある人材を育成する。

また、生涯学習の拠点として、社会人のリカレント教育や資格取得など幅広い多様な学習ニーズに応える大学づくりを目指す。

②地域に根ざし、地域に貢献する大学

地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行い、地域社会の活性化と発展に寄与することにより地域と共に歩む大学を目指す。

③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学

島根県の重要な交流対象地域である北東アジアを中心とした総合的な研究を推進し、研究業績や国際貢献において世界に存在感をアピールできる大学となることを目指す。また、北東アジア地域をはじめとする大学等との学術ネットワークの形成及び留学生の派遣・受入れを通じた交流などを積極的に行い、国際的な視野を持ち多様な価値観を認める人材の育成を目指す。

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

①「知的体力」を有する人材の育成

学際的・総合的な知識を備え、主体的に課題を発見・整理し、適切な解決策を提示することのできる、「知的体力」を有する人材が求められており、多様化・複雑化した現代社会において、地域的課題をはじめとする諸課題の解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成していく。

②地域からの国際化を支える知的交流拠点の形成

北東アジア地域との相互交流の中で学術研究面での拠点のひとつとなることにより、本県及び北東アジア地域が抱える諸課題の解決と発展へ向けた活動の一翼を担っていく。

③地域特性の発掘、活用による地域の発展

地域との交流を重ね、地域に根ざした教育研究活動を行うことで、地域の魅力の再発見に努める。また、それを活用することにより地域の発展を支えていく。

(出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元することを目的とする。

(松江キャンパス)

地域社会に根差した〈ひと〉の育成、地域の〈文化〉を活かしたまちづくりを目指す。乳幼児期・児童期の人間形成の探求、地域文化とそれを取り巻く日本文化・国際文化の探求により、地域の将来を担う若い力を育てていく。

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

公立短大として地域の要望に応え、また国際的にも通用し得る人材を育成し、地域の知的文化を継承し、更なる創造発展を担うとともに、学術研究活動を通じて、地域と国際社会に貢献する。

Ⅱ. 中期計画の進捗に係る当該年度の全体的状況

1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

(1) 概況

公立大学法人島根県立大学は、平成 22 年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて積極的に大学運営に取り組んできた。

令和 2 年度においても、憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、重点的に取組みを推進した。

具体的には、5つの重点分野（①県民からの期待に応える存在意義の高い大学、②地域に貢献する人材を輩出する大学、③地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学、④国際交流・海外留学等の促進、⑤理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学）を設定し、9の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

(2) 重点項目、取り組み状況及び成果

重点分野 1：県民からの期待に応える存在意義の高い大学

「地域貢献・教育重視型大学」実現のための大学改革の推進や、浜田キャンパス新学部学科設置に向けた準備を進める。

[重点項目①]

大学改革本部は、魅力ある大学づくりや大学運営にかかる重要な課題に応じた専門部会を設置し、改革の基本方針を策定する。方針の策定過程においては、学生ニーズの把握に努めるとともに学外アドバイザーを積極的に活用する。(No.1)

- 「しまね地域国際研究センター(仮称：新センター)検討部会」を設置し、浜田キャンパスの附置研究所である北東アジア地域研究センターとしまね地域研究センターの再編・統合に向けて検討を行った。北東アジア地域研究センターは令和 4 年度末で廃止、しまね地域研究センターも令和 2 年度末で廃止することとした。一方、新センターは令和 3 年度に前倒しして設置することとした。
- 令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。(継続中)
- 「IR 室」においては、引き続き入試データや、就職データの分析を行った。

[重点項目②]

令和3年4月の新学部開設に向けて、組織運営や教学運営方法などについて決定し、規程整備等の準備を確実に実行。また、新学部の特色や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦の導入などを柱とする入試制度改革を通じ、コース毎のアドミッションポリシーに即した、意欲的な学生を募る。(No. 4、No. 5、No. 6)

- コース毎のアドミッションポリシーが明確になり、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。
- 新学部設置後の組織運営については、教授会や教育研究評議会からの意見聴取も行いながら、教職員の負担軽減を図ることができるように効率的な組織運営計画を定めた。また、教学運営については、新学部学科設置等準備委員会の下に設けている教育課程専門部会において詳細な検討を行い、方向性を定めた。これらを踏まえつつ、関係規程の整備を年度末までに実施する予定。
- 新学部の特設 web サイトや大学案内パンフレットといった媒体を中心に、各コースの特色について情報発信を行った。コース毎のアドミッションポリシーが明確になったことで、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。

[重点項目③]

アドミッションセンターでは、全学的な入試制度の基本方針をもとにして、令和4年度入試に向けた具体的な制度設計を行う。また入試制度改革元年である令和3年度入試を確実に実施するとともに、入試方法や合否判定の妥当性等、全学的な入試検証を行う。(No. 27-1)

- 令和4年度入試に向けて全学的な制度設計を行い、令和2年6月1日に「2年程度前予告」を行った。また、浜田キャンパス新学部においては、令和3年度入試を確実に実施した。
- 入試方法や合否判定等について、アドミッションセンターで情報交換を行い、令和3年度入試に活かした。

◆重点分野の成果

- 新学部の特設 web サイトや大学案内パンフレットといった媒体を中心に、各コースの特色について情報発信を行った。コース毎のアドミッションポリシーが明確になったことで、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。
- 令和4年度入試に向けて全学的な制度設計を行った。また、入試方法や合否判定等について、アドミッションセンターで情報交換を行い、令和3年度入試に活かした。

重点分野2：地域に貢献する人材を輩出する大学

高大連携の強化とともに、県内企業や行政と連携した地域の担い手となる人材の県内定着への取組みを推進する。

[重点項目④]

「高校魅力化事業」をもとに、県内高校との協働及び連携活動をさらに促進させ、引き続き高校と共同でカリキュラム化に取り組む。(No. 26)

○「中期計画」や「島根創生計画」等で示されているように、本学は県立高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働し、高校から大学への学びの連続性を確保するために、高大連携室を中心に県内高校と次の2点を主に取り組んだ。

- ・県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言
- ・課題解決型学習等を促進するための様々な支援

○本学の教員や学生が県内高校に出向いて課題解決型学習の講義や助言等を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、それらをオンライン上で実施する試みも開始し、対面・オンライン共に県内高校との連携を強力に継続した。

○連携実績は次の通りである。

【浜田キャンパス】

- ・県立松江農林高等学校（課題研究の手法についてオンライン講義）
- ・県立横田高等学校（課題研究発表会へ対面・オンライン参加・助言予定）
※松江キャンパス共通
- ・県立平田高等学校（コンソーシアム、課題研究発表会へ対面・オンライン参加、及び助言）
※松江キャンパス共通
- ・県立出雲高等学校（スーパー・サイエンス・ハイスクール発表へ対面参加・助言）
※全キャンパス共通
- ・県立大社高等学校（課題研究の発表会へオンライン参加・助言）
※全キャンパス共通
- ・県立江津高等学校、江津工業学校、江津清和養護学校（コンソーシアムへ参加・助言）

【出雲キャンパス】

- ・県立出雲高等学校（スーパー・サイエンス・ハイスクール発表へ対面参加・助言）
※全キャンパス共通
- ・県立大社高等学校（課題研究の発表会へオンライン参加・助言）
※全キャンパス共通

【松江キャンパス】

- ・県立松江南高等学校（コンソーシアムへ参加・助言、アカデミック研修）
- ・県立松江商業高等学校（進路ガイダンス対面講義）
- ・県立横田高等学校（課題研究発表会へ対面・オンライン参加・助言予定）
※浜田キャンパス共通
- ・県立平田高等学校（コンソーシアム、課題研究発表会へ対面・オンライン参加、及び助言）
※浜田キャンパス共通

- ・ 県立出雲高等学校（スーパー・サイエンス・ハイスクール発表へ対面参加・助言） ※全キャンパス共通
- ・ 県立大社高等学校（課題研究の発表会へオンライン参加・助言） ※全キャンパス共通
- ・ 松江市立女子高等学校（対面講義）
- ・ 学校法人大多和学園開星中学校・高等学校（課題研究の発表会へ参加・助言）

[重点項目⑤]

ポスト COC+（しまねコンソーシアム事業）の枠組みや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、学生が地元企業を知る機会から就職までを産業界と連携して取り組む。

I 産業界と連携した教育プログラムを「①浅く知る」、「②深掘をする」、「③選択をする」、の3つのステージを意識して実施する。

II 長期実践型インターンシップの試行継続と制度構築の協議を検討する。

（No. 44-1、No. 56-1）

○地域貢献推進奨励金制度の中に、新たに「県内企業等との連携活動コース」を設け、学生に島根県の企業等をより深く知る機会を提供し、企業等と連携して取り組む活動を推進した。浜田、出雲、松江各キャンパスから4件、5件、4件の応募（全て採択）があり、それぞれの活動に取り組んだ。

○島根大学や産業界と連携して実施する「しまね大交流会」は、WEB形式で開催され、3キャンパスで269人の参加があった。

○浜田キャンパスでは、昨年度に引き続き長期実践型インターンシップを実施し、合計で3名の学生が参加した。

◆重点分野の成果

○教員や学生が県内高校10校に対して課題解決型学習の講義やアドバイス等を行い、高校との連携を強化した。

○地域貢献推進奨励金制度の中に、新たに「県内企業等との連携活動コース」を設け、学生に島根県の企業等をより深く知る機会を提供した。

重点分野3：地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

研究成果を教育や地域に確実に還元する取組みとともに、関係機関と連携した地域の課題解決に向けた取組みを推進する。また、しまね地域研究センターの設置や全学的な基礎教養部門の設置に取り組む。

[重点項目⑥]

令和元年度に採択された「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」事業（計 6 件）の成果報告を行うとともに、制度の拡充を図り、自治体、県内中小企業、NPO 法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関との連携を強化する。（No. 50、NO. 59）

- しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金採択事業計 6 件（浜田 2 件、出雲 3 件、松江 1 件。採択額計 2,500 千円）が、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、2 年間の継続プロジェクトを完了した。
- 令和 3 年 2 月 18 日からオンライン開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」（視聴数：オンデマンド動画 357 件、ライブ配信 29 件 ※PDF 掲載分は除く）では、共同研究の結果について発表し、研究成果を地域に還元した。なお、しまね地域研究センターは令和 2 年度末をもって廃止し、令和 3 年度に新設されるしまね地域国際研究センターが、その機能を引き継ぐ。

◆重点分野の成果

- しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金採択事業計 6 件（浜田 2 件、出雲 3 件、松江 1 件。採択額計 2,500 千円）が、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、2 年間の継続プロジェクトを完了した。

重点分野 4：国際交流・海外留学等の促進

国際交流事業を通じたグローバル（グローバル）人材育成の促進を図る。

[重点項目⑦]

留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。（No. 29-4、NO. 61-2）

- 3 キャンパスを対象としたバーチャル国際交流、オンラインランゲージパートナー、協定留学説明会の企画を実施した。
 - ・バーチャル国際交流 全 26 回、延べ 418 名が参加した。
 - ・海外協定校との Web 学生交流（一部授業含む）やランゲージパートナー交流 延べ 1,118 名が参加した。

[重点項目⑧]

開学 20 周年記念事業の一環として各キャンパスで実施する国際交流関連事業等を通じて、海外協定大学等との関係強化及び交流促進を図る。（No. 63-3）

- 新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。

◆重点分野の成果

○国際交流に関して実施できることが限られている中、様々なツールを使用して学生同士が交流できることを企画実施した（バーチャル国際交流 全 26 回、延べ 418 名参加、海外協定校との Web 学生交流（一部授業含む）やランゲージパートナー交流 延べ 1,118 名参加、海外協定校等へのオンライン交流の呼びかけ）。バーチャル国際交流では、卒業生、高校生も参加発表し、本学留学プログラムの利用経験から繋がるキャリア紹介や本学国際交流の魅力 PR にもなった。

重点分野 5：理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

[重点項目⑨]

IR 室において、引き続き入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。（No. 31）

◆重点分野の成果

○入試データの収集・分析を行い、今後のアドミッション業務に活かした。

（3）総評

重点項目について以上のような成果を挙げたほか、次の項目について特記すべき成果があった。

- ・令和 3 年度からの中期計画の改革実施期間に向けて、令和 2 年度計画は概ね達成できたものと判断する。
- ・引き続き、県内入学者の増加、地域人材育成のための教育プログラムの充実、卒業生の県内定着に向け一層の取り組み強化を図っていく。
また、魅力化推進本部の設置をはじめとする大学改革の実現に向けた取り組みを着実に実施する。

2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

（1）社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

- ・5 頁、6 頁記載の重点項目①、②、③のとおり

（2）大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1) 教育

①人材育成・組織の方向性

○総合政策学部

- ・コース毎のアドミッションポリシーが明確になり、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。
- ・新学部設置後の組織運営については、教授会や教育研究評議会からの意見聴取も行いながら、教職員の負担軽減を図ることができるように効率的な組織運営計画を定めた。また、教学運営については、新学部学科設置等準備委員会の下に設けている教育課程専門部会において詳細な検討を行い、方向性を定めた。

○看護栄養学部

- ・看護学科においては、コロナ禍で実習先の病院から臨地実習受入れを保留される状況がある中で、可能な限り臨地実習を行った。また、「島根の地域医療」等のフィールドワークの授業では、フィールドで働く医療従事者のインタビュー、講義をオンデマンド配信し、学生がフィールドワークの疑似体験ができるよう工夫した。
- ・国家試験合格率は看護師 97.6%、保健師 100%、助産師 100%であった。
- ・健康栄養学科においては、「島根の地域医療」等のフィールドワークの授業では、フィールドで働く医療従事者のインタビュー、講義をオンデマンド配信し、学生がフィールドワークの疑似体験ができるよう工夫した。臨地実習では、授業アンケートで 97%の学生が「満足した」「大体満足した」と回答し、給食における実践能力や「地産地消」を全体の大きなテーマとして設定し、地域の特性・健康課題を探究する能力を養成した。

○人間文化学部

- ・保育教育学科においては、保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するための、1年次卒業必修科目「教職論（小・幼）」「教育原理（小・幼）」等、全8科目を全員が履修し、現段階ではほぼ全員が全ての単位を取得している。
2年次卒業必修科目「表現研究（児童文化）Ⅱ」「教育心理学（小・幼）」等、全5科目をほぼ全員が履修し、現段階で全ての単位を取得している。
3年次卒業必修科目「教育相談の基礎と方法（小・幼）」「卒業研究基礎演習」、並びに、保育士資格及び各教職免許状取得科目を希望者全員が履修し、現段階ではほぼ全員が全ての単位を取得している。
- ・地域文化学科においては、春学期は遠隔授業での座学が主体となり、計画していたフィールドワークは中止を余儀なくされたが、授業資料を充実させ、遠隔授業においてもグループワークを積極的に取り入れるなど、教員の一層の努力と工夫により、概ね実践的・主体的な学びを行うことができた。また、秋学期は、感染防止に十分留意し、可能な範囲で学外での実践や個人でのフィールド・ワークを行い、実践力・交流力を養うことができた。

○短期大学部

- ・2019年より学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）を構築し、短期大学部独自のホームページを作成するなど、県民に積極的に発信できる基盤を確立した。また、入学、就職の状況や今後の見通しなどを島根県健康福祉部や教育委員会等の他部局と連携を図りながら検証すると同時に短期大学部会議を定期的に設定（年5回）し、分析、検証を行った。

○大学院

- ・令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、【「現職者の再教育」、「人材育成」の大学院】を基本的な方針として、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。

②教育内容及び学生支援の充実

○入学者の受入れ

- ・例年開催している進路指導懇談会を中止するかわりに、WEB（オンデマンド方式）による説明会を行った。（県内高校視聴申込者数 39 高校 48 名、県外高校視聴申込者数 79 高校 83 名）
- ・県内高校を中心に、延べ 205 校へ訪問を実施した。（浜田キャンパス 65 校、出雲キャンパス 106 校、松江キャンパス 34 校）
- ・本学主催の対面による説明会を県内高校で開催し、6 校 396 名の参加があった。
- ・令和 4 年度入試に向けて全学的な制度設計を行い、令和 2 年 6 月 1 日に「2 年程度前予告」を行った。また、浜田キャンパス新学部においては、令和 3 年度入試を確実に実施し、入試方法や合否判定等について、アドミッションセンターで情報交換を行い、令和 3 年度入試に活かした。
- ・「入学者に占める県内学生の割合（全学）を 50%」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。

【全学】 令和 3 年度入試実績：51.2%

【浜田キャンパス】

- ・国際関係学部国際関係学科国際関係コース 令和 3 年度入試実績：10.6%
- ・国際関係学部国際関係学科国際コミュニケーションコース 令和 3 年度入試実績：31.8%
- ・地域政策学部地域政策学科地域経済経営コース 令和 3 年度入試実績：47.7%
- ・地域政策学部地域政策学科地域公共コース 令和 3 年度入試実績：37.8%

・地域政策学部地域政策学科地域づくりコース	令和3年度入試実績：53.7%
【出雲キャンパス】	
・看護栄養学部看護学科	令和3年度入試実績：65.1%
・看護栄養学部健康栄養学科	令和3年度入試実績：55.0%
【松江キャンパス】	
・人間文化学部保育教育学科	令和3年度入試実績：52.3%
・人間文化学部地域文化学科	令和3年度入試実績：45.8%
・短期大学部保育学科	令和3年度入試実績：82.9%
・短期大学部総合文化学科	令和3年度入試実績：77.5%

○教育課程の充実

- ・全学において、3ポリシーをホームページにより公表し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にした。
- ・令和2年度の地域貢献推進奨励金制度においては全学で28件（浜田キャンパス7件、出雲キャンパス15件、松江キャンパス6件）の地域貢献活動事業が採択され（採択額計6,331千円）、教員指導のもと、学生が県内の学外組織と連携し、県内全域で地域活性化や地元食材を活用した食品開発、障がい者への支援といった多岐に渡る分野で学び、地域貢献活動を行った。また、島根県の企業等との交流を通して、県内の産業や企業に対する理解を深めることもできた。令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」（視聴数：オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く）では、採択事業の活動内容に関する研究成果の公開を行った。

○成績評価等

- ・教務連絡会議において、成績評価方針やGPA活用の現状について意見交換を行った。教務連絡会議ではこのほか、転学部の取扱いに関する規程、転学科の取扱いに関する規程、他の学部における履修科目の単位認定に関する規程等を新たに整備した。さらに学部ごとにばらばらに表記していたシラバスの見出し項目の統一を実現し、シラバスの充実を図った。
- ・出雲キャンパスでは、キャンパス合同会議で科目ごとのGPAの平均値を共有し、成績評価方法について意見交換を行った。看護学科では保健師選抜試験の出願基準として、健康栄養学科では教職課程（栄養教諭）選択の際の参考として学生に示し、活用を行った。

○教育の質及び教育環境の向上

- ・各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための取組として、学生による授業アンケート、教員によるアンケートへのフィードバック、教員相互の授業参観（授業公開）を実施した。
- ・ICT環境について、浜田キャンパスでは令和3年2～3月に大講義室1.中講義室1～5の映像音響機器を更新した。オンライン授業支援のため、学内無線環境の強化、貸出用ノートPCの追加整備などを実施した。

○学生生活支援の充実

- ・隔月で全学保健管理センター運営会議を開催し、各キャンパスの状況把握、課題の共有を行った。また、学生相談窓口（保健師・看護師・教務学生課担当）と保健管理センター、関係部門が緊密に連携し、インフルエンザの予防や罹患状況確認、障がいのある学生の支援状況等の情報を共有し、各キャンパスでの支援に活かした。
- ・浜田キャンパスにおいては、学生生活調査から学生の生活状況等を把握し、調査結果を教職員に情報共有を行い、学生生活支援の検討を行った。
- ・出雲キャンパスにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が学生の生活にどのように影響しているかについて毎月アンケート調査を行い、困窮学生の把握や学生生活での困りごとの把握を行った。また、コロナ禍でアルバイトが困難になった学生に対しては、学生ラウンジやコンピューター演習室の消毒、地域から寄付された学生支援物資の仕分けを行うアルバイト創出を行った。
- ・松江キャンパスにおいては、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を調査するため、随時アンケートを行ない、学生のWi-Fi環境整備やサークル活動等の段階的緩和、寮の冬季閉鎖期間の見直しなどを行った。

○キャリア支援の充実

- ・浜田キャンパスにおいては、3年次春学期の「キャリア形成Ⅱ」（オンデマンド授業）の授業アンケートのほか、2020年度秋学期の「キャリア実践プログラム」における学生のリアクション・ペーパーの内容、さらには、キャリア支援における改善点等をまとめ、2021年度の総合政策学部および新学部のキャリア教育科目とキャリア支援の計画に反映させた。
- ・出雲キャンパスにおいては、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から2年次は、「看護職・管理栄養士としてのキャリアの理解」を、2年次から3年次は、「看護職・管理栄養士に求められる能力の理解」を、3年次から4年次は、「希望する進路の実現」をそれぞれの目標として、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるよう促した。
- ・松江キャンパスにおいては、地域文化学科では就活の実践力の育成を目的として、

「キャリアデザインⅢ（3年生必修）」を新たに開講し、就活を進めるために必要な就職情報の収集方法や企業研究を行なうとともに、自己分析や模擬面接など、実際に活用できるトレーニングを行った。また、保育教育学科における専門職の就職支援については、キャリア委員会と教職センターが密に連携し、支援を行っている。また、人間文化学部及び短期大学部では、ジョブカフェしまね、新卒応援ハローワーク、島根県中小企業家同友会、各就職情報関連会社等と連携しながら、キャリアガイダンスや各種講座、模試等を実施し、就職活動の準備を支援した。

○経済的支援

- ・浜田キャンパスでは、国の修学支援新制度を経済基準で利用できなかった学生に対し、本学独自の奨学金や外部奨学金で経済的負担の軽減を図った。
- ・出雲キャンパスでは、入学予定者には、合格発表後から本学独自の奨学金制度の該当要件を示して周知を行った。また、在学生には説明会を開催し、要件の周知を行った。学生に対して授業料の減免や奨学金の情報提供をこまめに行い、本学独自の奨学金制度の該当者には利用を促した。
- ・松江キャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国・日本学生支援機構・各種団体・本学が実施した奨学金制度について、学生が混同しないよう改めて周知資料を作成し、大学に来学できない学生にはメールでの質問に応じるなど、きめ細かな対応を行った。

2) 研究

①研究活動の充実及び研究成果の地域への還元

○北東アジア研究

- ・「北東アジア地域学術交流研究助成金」制度により9件のプロジェクトを採択し、研究を行った。各事業の採択件数は以下のとおり
 - ・共同プロジェクト研究助成事業 2件（2件とも継続）
 - ・学術図書助成事業 2件
 - ・地域貢献プロジェクト助成事業 5件
- ・北東アジア地域研究センターにおいては、大学共同利用機関法人人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進め、1回の拠点プロジェクト国際シンポジウムを開催した（11月：本学WEB開催）。
- ・平成31年（令和元年）度実施の国際シンポジウムの報告書を『北東アジア研究』別冊第6号として発行した。

○地域課題研究

- ・令和元年度から設置したしまね地域研究センターにおいて、子育て支援、観光、地域活性化、隠岐・中山間地域、地域教育をテーマとした研究を展開した。

- ・令和2年度は、浜田市との共同研究事業6件、益田市との共同研究事業5件の研究に取り組んだ。この他島根あさひ社会復帰促進センター1件、株式会社竹中工務店との共同研究1件にも取り組んだ。

②研究実施体制などの充実

- ・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ2,000千円ずつ配分をおこなった。浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスにおいては教育備品整備に充てた。

③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・平成31（令和元）年度から令和3年度に向けて、四大部においては段階的な削除（公立大学平均額相当までの削減）を、短大部においては段階的な引き上げを開始している。令和3年度には四大部と短大部の研究費単価格差も解消予定である。
- ・学長裁量経費「若手支援枠」を、准教授以下の専任教員を対象に、2021年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。13名から応募があり、審査の結果11件が採択された。
- ・科研費の全学の申請率について、25.8%（浜田キャンパス18.0%、出雲キャンパス：38.1%、松江キャンパス：17.4%）であった。

3) 地域貢献

①県内就職率の向上

- ・「就職率全学は第2期平均就職率を上回る。県内就職率は全学50%以上」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。
 - ・就職率 全学98.6%（浜田97.9%、出雲100%、松江98.8%）
 - ・県内就職率 全学38.2%（浜田18.4%、出雲45.2%、松江78.5%）
- ・「インターンシップ参加者数は全学220人（浜田160人、出雲20人、松江40人）、しまね大交流会参加者数は全学190人（浜田100人、出雲10人、松江80人）、産業界と連携したイベントの開催は全学15回（浜田11回、出雲1回、松江3回）とする目標〔年度計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。
 - ・インターンシップ参加者数 全学 220名
（浜田107名、出雲14名、松江99名）
 - ・しまね大交流会参加者数 全学 269名
（WEB交流会の人数。キャンパスごとの内訳は不明。）
 - ・産業界と連携した教育プログラムの開催 全学15回
（浜田11回、出雲1回、松江3回）

②地域と協働した社会貢献の推進

- ・令和3年2月18日に開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」（視聴数：オンデマンド動画 357 件、ライブ配信 29 件）では、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、各種活動の成果を学内外に還元した。また、地域貢献推進奨励金事業において複数のキャンパスの学生が協働して地域貢献活動に携わった。
- ・浜田キャンパスにおいては、地元自治体等と連携し、キャンパスツアーの受け入れ（訪問1校：浜田市立旭中学校3年生11名、教員3名、オンライン交流1校：浜田市立三隅中学校3年生43名、教員6名）や、「浜田市定例教頭会」（11月）において、研修講師として学生を派遣し、本学の地域貢献活動の内容、また本学への各種依頼方法等について説明をした。その他、フレッシュマン・フィールド・セミナーにより地域課題に触れる機会を設け、しまね地域マイスター制度により地元志向研究への取り組みを促進した。
- ・出雲キャンパスにおいては、看護栄養交流センターを窓口とし、石見銀山テレビにて健康番組を放映（教員による健康番組11講座、学生参加による健康番組12講座）することや地域住民への健康増進啓発（出雲市内のコミュニティーセンター43カ所へ、本学学生参加協力により作成した「セラバンド体操」DVD及びリーフレットを配布）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議の実施（書面会議にて実施）、専門職向け研修会を実施した。

④県民への学習機会などの提供

- ・令和2年度に3キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼案件数）は、合計353件（浜田キャンパス136件、出雲キャンパス54件、松江キャンパス163件）であった。
- ・各キャンパスにおいて、公開講座や出張講座を開催したほか、令和3年2月18日からオンライン開催した「KENDAI 縁結びフォーラム」（視聴数：オンデマンド動画 357 件、ライブ配信 29 件）で地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。

4) 国際交流

①学生の国際交流の促進

- ・9頁記載の重点項目⑦、⑧のとおり

②地域と国際交流の促進

- ・関係機関との連携により、以下のプログラムを通じて、研修生・留学生と地域の人たちとの交流促進を図った。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により中止

③海外の大学などとの交流促進

- ・北東アジア地域研究センターにおいては、12月～3月にソウル大学校 張寅性教授を招へいし、研究活動にあたっていただいた。
- ・国際交流センターにおいては、ICTを活用したビデオ会議などにより、海外協定大学（コロンビア、ペルー、アメリカ、メキシコ、中国、台湾、インド、モロッコ、カナダ、イギリス、インドネシア、トルコ）等との学生交流を実施した。

(3) 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置

1) ガバナンス改革の推進

- ・令和2年4月から、学部再編など大学改革を進めるうえで、より効果的、弾力的な業務遂行を行うため、浜田キャンパス、松江キャンパスにおいて事務局体制の再編を実施した。
- ・浜田キャンパスの学部再編に併せ、浜田キャンパス運営体制の見直し、全学運営体制の見直し（できるだけキャンパスの自立性を尊重するような運営体制を目指す）を実施することとした。

2) 経営基盤の強化

○適正な財務運営の推進

- ・令和元年度の事業実績及び令和2年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。

○自己財源の充実

- ・学長裁量経費「若手支援枠」を、准教授以下の専任教員を対象に、令和3年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。13名から応募があり、審査の結果、うち11件が採択された。
- ・「島根県立大学未来ゆめ基金」について、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。また、法人と一定の取引実績のある団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄附金収入増加のための広報に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学生支援や県内就職を希望する学生への支援等、単に人材養成に留まらない学生支援の重要性が高まっていることから、これらの目的に活用できるよう「島根県立大学未来ゆめ基金規程」を改正し、これらの取組みの結果、例年を上回る寄附金をいただくことができた。

○経費の抑制

- ・事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和3年度当初予算編成に反映させた。

○監査体制の充実

- ・会計監査人及び監事監査を受け、内部監査も実施した。
- ・事務決裁及び文書管理が適切に行われているか、内部監査を実施した。

(4) 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

①評価制度の充実

- ・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。
- ・認証評価機関からの結果をホームページで公開した。
- ・短期大学部認証評価結果に示された検討事項については、四大部と共に検討を進めた。

②情報公開の推進

- ・情報公開請求はなかった。
- ・令和2年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、履行した。主な取り組みは以下のとおり。
 - ・情報資産の適正管理のためフォルダへのアクセス権限付与
 - ・情報の持ち出し・持ち込み等について全学教職員あて注意喚起メール
 - ・情報セキュリティ教育・訓練について、学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象の講習会等のオンデマンド実施など
 - ・情報セキュリティに関する注意喚起メール
 - ・情報セキュリティ内部監査の実施

(5) その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

○広報広聴活動の積極的な展開など

- ・広報誌「ORORIN」を作成し、学生や教員の取組を紹介した。
- ・広報誌「ORORIN」を松江市の町内会回覧及び出雲市、浜田市に全戸配布し広く県民に届けた。
- ・山陰中央新報へ、県民へ向けた学生支援に対するお礼広告を掲載した。
- ・JR松江駅、出雲市駅、米子駅にデジタルサイネージによる宣伝動画を掲載した。
- ・大学ホームページの「お問合せ」ページに法人に対する意見を徴取するため、企画調整室のメールアドレスを掲載した。

○施設設備の維持、整備などの適切な実施

- ・浜田キャンパス：計画的に整備改修を行っている。
- ・松江キャンパス：策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、校舎3棟の外壁劣化調査の実施や、トイレの洋式化工事を行った。（施設利用者にとって利用しやすい施設整備）

○安全・危機管理体制の確保

- ・浜田キャンパスにおいては、防犯パトロールの実施や交通安全に関するポスターの掲示により、意識啓発を図った。
- ・出雲キャンパスにおいては、10月28日、「安全な暮らしに向けての防犯」をテーマに講演会を実施し、学生130名が参加した。
- ・松江キャンパスにおいては、7月22日、交通安全教室及び防犯教室を学生202名に配信し、受講した。
- ・3キャンパスそれぞれで避難訓練および学生教職員に対する健康診断を実施した。

○人権の尊重

- ・3キャンパスそれぞれで学生教職員に対し人権に関する研修を実施した。
- ・キャンパスハラスメント防止委員会が中心になって、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整備することで、早期対応に取り組んだ。また、相談連絡窓口と相談の流れについて、「学習のてびき」等への明記や「学生相談のしおり」や文書等の配布により学生への制度周知を図った。

1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標
 公立大学法人島根県立大学は、大学を取り巻く社会情勢の変化、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に伝えていく必要がある。このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
I. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置				
No. 1	理事長を本部長とする大学改革本部(以下、「改革本部」とする。)を中心に、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	大学改革本部は、魅力ある大学づくりや大学運営にかかる重要な課題に応じた専門部会を設置し、改革の基本方針を策定する。方針の策定過程においては、学生ニーズの把握に努めるとともに学外アドバイザーを積極的に活用する。 【重点項目】	・「しまね地域国際研究センター(仮称:新センター)検討部会」を設置し、浜田キャンパスの附置研究所である北東アジア地域研究センターとしまね地域研究センターの再編・統合に向けて検討を行った。北東アジア地域研究センターは令和4年度末で廃止、しまね地域研究センターも令和2年度末で廃止することとした。一方、新センターは令和3年度に前倒しして設置することとした。 ・令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。 ・「IR室」においては、引き続き入試データや、就職データの分析を行った。	3
No. 2	改革期間は、当面は以下のとおり中長期的に設定し、中期計画に定める取組については個別に実施時期を定めるものを除き、令和2(2020)年度までに検討・準備したうえで、令和3(2021)年度からの本格実施を目指す。	計画なし		

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ①人材育成・組織の方向性

ア 総合政策学部
 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。
 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。
 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。

イ 看護栄養学部
 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる 視野の広い専門職業人を育成する。

ウ 人間文化学部
 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組む、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。

エ 大学院修士課程、博士課程
 修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。

オ 短期大学部
 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。
 なお、平成30(2018)年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ア 総合政策学部				
No. 3	「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」の4つのプログラムから各分野の専門知識を修得し、現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成する。 なお、総合政策学部は、令和2(2020)年度入学者選抜(令和元(2019)年度実施)をもって学生の募集を停止する。	現状のカリキュラムに沿い、体系的な学修を促すとともに、令和3年度の国際関係学部(仮称)及び地域政策学部(仮称)へのスムーズな移行に向けて準備を行う。	令和3年度の国際関係学部及び地域政策学部の開学に向けて滞りなく準備を行った。	3
No. 4	令和3(2021)年度に地域政策学部(仮称)、国際政策学部(仮称)の2学部を新設し、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、受験生、学生、高校関係者、保護者に学部学科の特徴をわかりやすく示す。	令和3年4月の新学部開設に向けて、組織運営や教学運営方法などについて決定し、規程整備等の準備を確実に進行。また、新学部の特色や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦の導入などを柱とする入試制度改革を通じ、コース毎のアドミッションポリシーに即した、意欲的な学生を募る。 【重点項目】	【アドミッションセンター】 コース毎のアドミッションポリシーが明確になり、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。 【準備室】 ・新学部設置後の組織運営については、教授会や教育研究評議会からの意見聴取も行いながら、教職員の負担軽減を図ることができるように効率的な組織運営計画を定めた。また、教学運営については、新学部学科設置等準備委員会の下に設けている教育課程専門部会において詳細な検討を行い、方向性を定めた。これらを踏まえつつ、関係規程の整備を年度末までに実施する予定。 ・新学部の特設webサイトや大学案内パンフレットといった媒体を中心に、各コースの特色について情報発信を行った。コース毎のアドミッションポリシーが明確になったことで、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。	【アドミッションセンター】4 【準備室】3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 5	地域政策学部(仮称)に「地域経済経営学科(仮称)」「地域公共学科(仮称)」「地域活性学科(仮称)」を設置し、地域の課題を理解し、その解決方法を様々な角度から学び、地域の多分野で活躍する人材を育成する。特に地域活性学科(仮称)は、地域おこし協力隊などと連携し、全国に類を見ない、より実践的な人材の育成を図る。	令和3年4月の新学部開設に向けて、組織運営や教学運営方法などについて決定し、規程整備等の準備を確実に進行。また、新学部の特色や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦の導入などを柱とする入試制度改革を通じ、コース毎のアドミッションポリシーに即した、意欲的な学生を募る。 (No.4再掲)【重点項目】	【アドミッションセンター】 コース毎のアドミッションポリシーが明確になり、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。 【準備室】 ・新学部設置後の組織運営については、教授会や教育研究評議会からの意見聴取も行いながら、教職員の負担軽減を図ることができるよう効率的な組織運営計画を定めた。また、教学運営については、新学部学科設置等準備委員会の下に設けている教育課程専門部会において詳細な検討を行い、方向性を定めた。これらを踏まえつつ、関係規程の整備を年度末までに実施する予定。 ・新学部の特設webサイトや大学案内パンフレットといった媒体を中心に、各コースの特色について情報発信を行った。コース毎のアドミッションポリシーが明確になったことで、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。	【アドミッションセンター】4 【準備室】3
No. 6	国際政策学部(仮称)に「国際政策学科(仮称)」「国際コミュニケーション学科(仮称)」を設置し、各国・地域の政治経済、文化等を理解し、グローバルな課題の解決方法を様々な角度から学び、外国語を駆使して国内外の多分野で活躍する人材の育成を図る。	令和3年4月の新学部開設に向けて、組織運営や教学運営方法などについて決定し、規程整備等の準備を確実に進行。また、新学部の特色や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦の導入などを柱とする入試制度改革を通じ、コース毎のアドミッションポリシーに即した、意欲的な学生を募る。 (No.4再掲)【重点項目】	【アドミッションセンター】 コース毎のアドミッションポリシーが明確になり、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。 【準備室】 ・新学部設置後の組織運営については、教授会や教育研究評議会からの意見聴取も行いながら、教職員の負担軽減を図ることができるよう効率的な組織運営計画を定めた。また、教学運営については、新学部学科設置等準備委員会の下に設けている教育課程専門部会において詳細な検討を行い、方向性を定めた。これらを踏まえつつ、関係規程の整備を年度末までに実施する予定。 ・新学部の特設webサイトや大学案内パンフレットといった媒体を中心に、各コースの特色について情報発信を行った。コース毎のアドミッションポリシーが明確になったことで、例年以上に意欲的な学生を募ることができた。	【アドミッションセンター】4 【準備室】3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
イ 看護栄養学部				
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(看護師、保健師、助産師、管理栄養士) 出雲キャンパス:100%	国家試験合格率(看護師97.6%、保健師100%、助産師100%) ※管理栄養士は、年次進行に伴い令和3年度に初めての国家試験受験を迎える。	3
No. 7	看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探究する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。また、その成果を、学生調査を通して評価する。	コロナ禍で実習先の病院から臨地実習受入れを保留される状況がある中で、可能な限り臨地実習を行った。また、「島根の地域医療」等のフィールドワークの授業では、フィールドで働く医療従事者のインタビュー、講義をオンデマンド配信し、学生がフィールドワークの疑似体験ができるよう工夫した。春学期授業アンケートでは、臨地実習に「満足できなかった」「あまり満足できなかった」が計14%で、一定の学生の満足度は得られ、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成できた。	3
No. 8	管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探究し積極的に地域に参画する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、臨床での栄養指導や給食における実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。また、その成果を学生調査を通して評価する。	「島根の地域医療」等のフィールドワークの授業では、フィールドで働く医療従事者のインタビュー、講義をオンデマンド配信し、学生がフィールドワークの疑似体験ができるよう工夫した。臨地実習では、授業アンケートで97%の学生が「満足した」「大体満足した」と回答し、給食における実践能力や「地産地消」を全体の大きなテーマとして設定し、地域の特性・健康課題を探究する能力を養成した。	4

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ウ 別科助産学専攻				
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(看護師、保健師、助産師、管理栄養士) 出雲キャンパス:100%	入学前教育および入学直後に国家試験過去問題を実施し意識づけを図った。学生国家試験対策委員と年間計画を立案し、計画に沿って業者模試5回と教員模試1回(6月)を実施した。年間を通して模試結果返却時には、個別に学習方法の確認を行った。また随時チューターによる面接を実施し学習の支援を行った。今後も前期成績結果および国家模試結果に応じ、早期からの個別学習支援の強化を継続する。 助産師国家試験合格率は100%であった。	4
No. 9	高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を養成する。	助産学実習や地域母子保健実習を通して、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を、到達度評価等を通して評価する。	実習では、妊娠・分娩・産褥期、および新生児・乳児期におけるプライマリ・ケアの重要性を学ぶと共に、母子とその家族を総合的・継続的に理解し助産ケアを実践する能力、地域の母子保健・医療・福祉の現状と課題を理解し対象のニーズに対応できるケア・保健指導を実践できる能力を養うことを目的としている。 修了時の「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」評価については、コロナ禍の影響により実習経験の機会が縮小され、到達割合が下がった項目はあるが、「分娩進行に伴う異常発生の予測と予防的行動」「地域社会の資源や機関を活用できる支援」について、前年度より到達評価は上がっている。 修了時のカリキュラム評価より、講義および助産学実習や地域母子保健実習における学びを通し「自己研鑽に取り組む職業的意識と姿勢を培うことができた」「マタニティケアを実践する基礎的能力を養うことができた」「地域の母子保健課題に向けて関連職種と連携・協働する視点を養うことができた」等について高評価であった。 実習協議会における指導者間の話し合いにおいて、実習の進め方、学生への対応、次年度の課題等について意見交換を行ない指導への共通理解を図り学生指導を円滑に展開することができた。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
エ 人間文化学部				
No. 10	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を養成する。	<p>1) 保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目を中心とした学びを支援する。加えて、3年次に開設する卒業必修科目「教育相談の基礎と方法(小・幼)」 「卒業研究基礎演習」、並びに、保育士資格及び各教職免許状取得科目を通した学びを支援する。</p> <p>2) インクルーシブ教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目を中心とした学びを支援する。加えて、2、3年次の特別支援学校教諭免許状取得科目を通した学びを支援する。</p>	<p>保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するための、1年次卒業必修科目「教職論(小・幼)」 「教育原理(小・幼)」等、全8科目を全員が履修し、現段階でほぼ全員が全ての単位を取得している。</p> <p>2年次卒業必修科目「表現研究(児童文化)Ⅱ」「教育心理学(小・幼)」等、全5科目をほぼ全員が履修し、現段階で全ての単位を取得している。</p> <p>3年次卒業必修科目「教育相談の基礎と方法(小・幼)」 「卒業研究基礎演習」、並びに、保育士資格及び各教職免許状取得科目を希望者全員が履修し、現段階でほぼ全員が全ての単位を取得している。</p>	3
No. 11	地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を養成する。	地域の課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材を養成するために、座学とフィールドワークをはじめとする実践的学びをバランスよく配置し、地域文化についての学びを引き続き支援する。	春学期は遠隔授業での座学が主体となり、計画していたフィールドワークは中止を余儀なくされたが、授業資料を充実させ、遠隔授業においてもグループワークを積極的に取り入れるなど、教員の一層の努力と工夫により、概ね実践的・主体的な学びを行うことができた。また、秋学期は、感染防止に十分留意し、可能な範囲で学外での実践や個人でのフィールド・ワークを行い、実践力・交流力を養うことができた。	3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ①人材育成・組織の方向性

中期目標

ア 総合政策学部
 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。
 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。
 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。

イ 看護栄養学部
 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる 視野の広い専門職業人を育成する。

ウ 人間文化学部
 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組む、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。

エ 大学院修士課程、博士課程
 修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。

オ 短期大学部
 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。
 なお、平成30(2018)年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
オ 大学院				
No. 12	浜田キャンパス:北東アジア開発研究科(博士前期課程、博士後期課程)・日本を含む北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じ、北東アジア学・総合政策学の構築に資する研究分野や、地域社会を支える企業、公的機関などで活躍できる人材を育成する。	<p>1) 北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究集会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実に努める。</p> <p>2) 北東アジア地域研究センターは、学内競争的資金制度である「競争的課題研究プログラム助成事業」及び「大学院生と市民研究員の共同研究制度」により大学院生の研究活動を支援する。また、各種研究会の内容充実による院生の参加促進などを通じて、北東アジア地域の研究者・専門家の養成を図る。</p>	<p>今年度は新型コロナウイルスのため、大学院生が予定していた現地調査やフィールドワークが実施できないケースや、大学院留学生が来日しての学修・研究活動ができないケースが頻発したが、研究指導教官が個々の大学院生の状況を把握した上できめ細やかな研究指導を継続して行った。 また、従来より開催している博士前期課程・博士後期課程合同発表会についても今年度はオンラインを併用して開催し、来日できていない大学院生も含めて研究科全体で集団指導を継続して行った結果、研究科として下記の成果が得られた。</p> <p>【研究活動の公表】 ・〈閻旭冲〉日本と中国のOFDIについての比較分析 (『総合政策論叢』第39号掲載) ・〈苗婧〉郭嵩燾の西洋認識—「附会」論と文明観を手掛かりに (『洛北史学』第22号掲載) ・〈苗婧〉郭嵩燾の西洋認識 (第12回東アジア文化交渉学会 発表)</p>	3
			<p>・「競争的課題研究プログラム助成事業」に新たに1名が採用された。 李強「韓国の北方外交と対国連外交の連携に関する研究」 ・「大学院生と市民研究員の共同研究制度」では、2名の准研究員が市民研究員と共同研究を行った。 謝 亜男「子どもの最善の利益」からみた中国の離婚冷静期制度—日本法への示唆を兼ねて— 娜日斯格「内モンゴル自治区における社会変動とモンゴル語方言の変容について」 —シリンゴル地域と通遼地域を事例として—</p>	3

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 13	浜田キャンパス新学部学科の完成年次(令和6(2024)年度)に向け、再編について検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を開始する。	令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、「【現職者の再教育】、「人材育成」の大学院】を基本的な方針として、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。	3
No. 14	再編に向けた検討にあたっては、留学生や現職社会人(地方公務員等)の受け入れを広げる仕組みの構築や地域おこし協力隊との連携強化など、リカレント教育(生涯学習)の充実についても検討する。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を開始する。(No.13再掲)	令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、「【現職者の再教育】、「人材育成」の大学院】を基本的な方針として、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。	3
No. 15	島根県の健康課題を深く理解し、保健医療福祉の質の向上に向けて主体的に探求できる研究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療の現場での看護実践力を養成した。	3
No. 16	現在の博士前期課程に加え、高度な看護を求める在学生や県内の医療機関の要請に応えるため、令和元(2019)年度に博士後期課程を設置する。	社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。	博士前期課程の研究者養成コースでは、専門的知識・技術を基盤とした現職者4名、博士後期課程では、現職者3名を受入れた。また、入学生者に対しては指導教員が個々の研究力・実践力を高めるために効果的な科目履修の指導を行った。	3
No. 17	産科医の高齢化・減少等に対応するため、より専門性の高い助産師の養成が求められており、令和2(2020)年度を目途として看護学研究科(博士前期課程)へ助産師養成の専攻分野を設置する。	計画なし	令和2年4月に看護学研究科(博士前期課程)で助産師養成を行うため、高度実践者養成コース助産学領域を設置(定員2名)した。また、学部から2名の入学生を受入れ、より専門性の高い助産師の養成を開始した。	-
	中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成が求められており、令和2(2020)年度を目途として、看護学研究科(博士前期課程)へ診療看護師(ナースプラクティショナー)養成の専攻分野を設置する。	計画なし	令和2年4月に看護学研究科(博士前期課程)へ診療看護師(ナースプラクティショナー)養成を行うため、高度実践者養成コース(NP)プライマリ・ケア領域を設置(定員2名)した。専門的知識・技術を基盤とした現職者3名を受入れ、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成を開始した。	-

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 18	看護教育学の探求などを目的として、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組むとともに、在学中はもとより島根県内看護職に対して入学前から支援を行う。	看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組む。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	R2において「看護学研究科セミナー」を4月25日(土)に企画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催は中止した。しかし、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業の一環として、web上で「カタリバ」を主催し、県内病院看護管理者、看護教育機関、島根県看護協会、島根県健康福祉部と研修会を2回実施した。また、研究者版「eポートフォリオENISHI」を開発した。大学院生、修了生、若手教員を中心に活用を呼び掛けていく予定である。	3
No. 19	健康栄養分野においてより高度な専門的知識・技術を修得し、栄養専門職のリーダーとして地域・社会に貢献する管理栄養士の養成のため、看護栄養学部健康栄養学科の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を進める。(No.13再掲)	令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、【「現職者の再教育」、「人材育成」の大学院】を基本的な方針として、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。	3
No. 20	人間文化学部の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進めるとともに、浜田キャンパスと松江キャンパスの大学院の連携の在り方についても検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を進める。(No.13再掲)	令和元年度より設置した「大学院検討部会」において、【「現職者の再教育」、「人材育成」の大学院】を基本的な方針として、出雲キャンパス「看護栄養学研究科」、松江キャンパス「発達支援教育研究科」の設置に向けた検討を行った。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
カ 短期大学部				
No. 21	今後の学生や就職先などのニーズの動向を分析し、学科のあり方や適当な定員規模の検証を行う。	策定した短期大学部の将来構想をホームページ、広報誌などの充実や様々な広報媒体の活用により積極的に発信し見える化する。さらに、将来構想の検証を行い、体系的なカリキュラム編成の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 短期大学部において、2019年より学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)を構築し、短期大学部独自のホームページを作成するなど、県民に積極的に発信できる基盤を確立した。 入学、就職の状況や今後の見通しなどを島根県健康福祉部や教育委員会等の他部局と連携を図りながら検証すると同時に短期大学部会議を定期的に設定(年5回)し、分析、検証を行った。 	3
No. 22	短期大学部の維持、発展を図るため、令和元(2019)年度中に将来構想を策定する。	策定した短期大学部の将来構想をホームページ、広報誌などの充実や様々な広報媒体の活用により積極的に発信し見える化する。さらに、将来構想の検証を行い、体系的なカリキュラム編成の充実を図る。(No.21再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 短期大学部において、2019年より学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)を構築し、短期大学部独自のホームページを作成するなど、県民に積極的に発信できる基盤を確立した。 入学、就職の状況や今後の見通しなどを島根県健康福祉部や教育委員会等の他部局と連携を図りながら検証すると同時に短期大学部会議を定期的に設定(年5回)し、分析、検証を行った。(No.21再掲) 	3
No. 23	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、保育士や幼稚園教諭に必要な知識・技能の修得や現場実習での体験的な学びを通じて、豊かな人間性と実践力を備えた人材を養成する。	2018年改正のカリキュラムを2学年において着実な実施を図り、学生の自発的な活動を促す。「保育ボランティア実習」については履修増を働きかけ、さらに充実したものとする。学生にとってより体系的な現場実習になるよう、2020年度中に実習時期を含む実習指導内容等の検討及び見直しを行う。	2018年度改正カリキュラムの着実な実施を図るよう試みたが、新型コロナウイルスの関係で一部困難な状況も生じた。「保育ボランティア実習」については履修者増に向けての積極的な働きかけは行わなかったが、昨年度よりも多くの履修者が、ボランティア先の理解を得つつ、活動した。また現場実習についても実習時期の変更、学内実習への切り替え等を余儀なくされたが、「保育ボランティア実習」も含めた感染症対策を検討し、保育教育学科との情報共有を行った。	3
No. 24	「グローバルに考え、ローカルに活動する」人材の育成という理念を継承しつつ、文化の様々なあり方や人間がいかにか文化を受け継ぎながら生きているのかという学びを通じて、課題の設定力・展開力・探求力を備えた人材を養成する。	専門科目の着実な実施を図るとともに、それを踏まえて、総合文化学科のカリキュラムの中心的な部分を占める「総合文化プロジェクト」科目群の一層の充実を図る。	専門科目のうち、フィールドワークを含む科目について、工夫しながら実施した。具体的には、「総合文化研修計画Ⅰ・総合文化研修Ⅰ」の研修先を松江市内に変更し、小グループで「祭りと地域」をテーマとして課題探求を行うなどした(1年生)。また、「総合文化プロジェクト」科目群の「総合文化ゼミナールⅠ・Ⅱ」で卒業論文執筆に取り組み、平成31年度入学生42名全員が卒業論文を提出した(2年生)。	3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ②教育内容及び学生支援の充実

中期目標
 ア 入学者の受入れ
 入学希望者、保護者、高校や地域などの希望や動向の的確な把握を行うとともに、入学者受入れの基本的な方針(アドミッション・ポリシー)に応じた入学者選抜を実施する。
 また、若者の県内定着につながる県内高校生の入学者確保のため、国の高大接続改革の動向に留意しながら、中山間地域の高校や専門高校をはじめ県内高校からの入学者の増に繋がる県内卒の拡充などの入試改革を実施する。
 さらに、県内高校との連携を一層深め、学校訪問やオープンキャンパスなど大学の魅力を積極的に伝える働きかけを行う。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ア	入学者の受入れ	入学者に占める県内学生の割合 全学:50%以上	【全学】 R3入試実績:51.2% 【浜田キャンパス】 ・国際関係学部国際関係学科国際関係コース R3入試実績:10.6% ・国際関係学部国際関係学科国際コミュニケーションコース R3入試実績:31.8% ・地域政策学部地域政策学科地域経済経営コース R3入試実績:47.7% ・地域政策学部地域政策学科地域公共コース R3入試実績:37.8% ・地域政策学部地域政策学科地域づくりコース R3入試実績:53.7% 【出雲キャンパス】 ・看護栄養学部看護学科 R3入試実績:65.1% ・看護栄養学部健康栄養学科 R3入試実績:55.0% 【松江キャンパス】 ・人間文化学部保育教育学科 R3入試実績:52.3% ・人間文化学部地域文化学科 R3入試実績:45.8% ・短期大学部保育学科 R3入試実績:82.9% ・短期大学部総合文化学科 R3入試実績:77.5%	4
	【中期計画数値目標】			

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 25	意欲のある学生に選ばれる大学を目指し、大学の魅力化とその見える化を進める。	<p>本学教職員・学生が、高校生・保護者と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRをするとともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進める。</p>	<p>新型コロナウイルス禍においても、できる範囲で以下のような取り組みを行い、本学教職員・学生が多くの高校生・保護者や進路指導担当教員に本学の魅力をPRした。</p> <p>【島根県立大学説明会】 例年開催している進路指導懇談会を中止するかわりに、WEB(オンデマンド方式)による説明会を行った。 ・県内高校視聴申込者数 39高校48名 ・県外高校視聴申込者数 79高校83名</p> <p>【高校訪問】 県内高校を中心に、延べ205校へ訪問を実施した。(浜田C65校、出雲C106校、松江C34校)(昨年度 計290校)</p> <p>【オープンキャンパス】 対面実施は中止し、WEB(オンデマンド方式)による実施に切り替えた。アクセス数は7,103回であった。(令和2年8月5日～令和3年3月31日実績)</p> <p>【本学説明会】 本学主催の対面による説明会を県内高校で開催し、6校396名の参加があった。(昨年度6校415校)</p> <p>【母校訪問プロジェクト】 昨年度は52名の学生が母校を訪問し、本学のPRを行ったが、今年度は中止した。</p> <p>大学案内のみならず、今年度は特に動画作成を通じて、本学の魅力である「地域」「国際」の学びを見える化した。</p>	4
No. 26	教員や学生が高校の課題発見解決型学習に積極的に参画することなどを通して、県内高校との信頼関係を醸成し、高校と大学による協働活動のプログラム化といった「高校と連携して地域の人材を共に育てる仕組み」を令和元(2019)年度中に構築するなど、高大連携を強化する。	<p>「高校魅力化事業」をもとに、県内高校との協働及び連携活動をさらに促進させ、引き続き高校と共同でカリキュラム化に取り組む。 【重点項目】</p>	<p>「中期計画」や「島根創生計画」等で示されているように、本学は県立高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働し、高校から大学への学びの連続性を確保するために、高大連携室を中心に県内高校と次の2点を主に取り組んでいる。</p> <p>○県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言 ○課題解決型学習等を促進するための様々な支援</p> <p>県内高校から本学への連携依頼は日々増大している。</p> <p>本学の教員や学生が県内高校に向いて課題解決型学習の講義や助言等を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、それらをオンライン上で実施する試みも開始し、対面・オンライン共に県内高校との連携を強気に継続している。</p> <p>【連携実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立松江南高等学校(コンソーシアムへ参加・助言、アカデミック研修)松江キャンパス ・県立松江商業高等学校(進路ガイダンス対面講義)松江キャンパス ・県立松江農林高等学校(課題研究の手法についてオンライン講義)浜田キャンパス ・県立横田高等学校(課題研究発表会へ対面・オンライン参加・助言予定) 松江・浜田キャンパス ・県立平田高等学校(コンソーシアム、課題研究発表会へ対面・オンライン参加、及び助言) 松江・浜田キャンパス ・県立出雲高等学校(SSH発表へ対面参加・助言)全学 ・県立大社高等学校(課題研究の発表会へオンライン参加・助言)全学 ・県立江津高等学校、江津工業学校、江津清和養護学校(コンソーシアムへ参加・助言) 浜田キャンパス ・松江市立女子高等学校(対面講義)松江キャンパス ・学校法人 大多和学園 開星中学校・高等学校(課題研究の発表会へ参加・助言) 松江キャンパス 等 	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 27	若者の県内定着につながる県内入学者確保のため、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、令和3(2021)年度入学者選抜(令和2(2020)年度実施)に向け学部学科ごとに検討する。	1) アドミッションセンターでは、全学的な入試制度の基本方針をもとにして、令和4年度入試に向けた具体的な制度設計を行う。また入試制度改革元年である令和3年度入試を確実に実施するとともに、入試方法や合否判定の妥当性等、全学的な入試検証を行う。 【重点項目】	令和4年度入試に向けて全学的な制度設計を行い、令和2年6月1日に「2年程度前予告」を行った。また、浜田キャンパス新学部においては、令和3年度入試を確実に実施した。 入試方法や合否判定等について、アドミッションセンターで情報交換を行い、令和3年度入試に活かした。	4
		2) 出雲・松江キャンパスにおいては、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生など普通科及び理数科以外の高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、学部・学科ごとに検討を行う。令和2年度内に令和4年度入学者選抜要項案を完成させる。	【出雲キャンパス】 令和2年度入試分析を行い、学科毎に入試区分ごとの志願者の学力の分析を行った。また、県内高校訪問で進路指導教員から意見を聴取し、令和4年度からの入試設計の参考とした。これらを踏まえ、学校推薦型連携校入試や総合型選抜の入試設計を行った。 【松江キャンパス】 ・松江キャンパスにおいては、令和4年度入試制度検討ワーキングを中心に令和4年度入試制度の設計を行い、「令和4年度島根県立大学(人間文化学部)・島根県立短期大学 入学者選抜における基本方針」を決定した。その結果、松江キャンパス全学科の入試において、学校推薦型選抜及び総合型選抜で大学入学共通テストを課さないこととなり、現在よりも専門高校生が受験しやすい仕組みとなった。また、県内枠の確保に関しても概ね現行と同等の確保が可能な仕組みとなっている。 ・令和3年度入試は順調に実施され、特に、新型コロナ対策に関して松江キャンパス独自のマニュアルを作成してきめ細かい対応が可能な体制を作った。 ・入試方法や合否判定の妥当性に関しては、入試成績と入学後の成績の比較、合格者のうち入学手続きをとる受験生の割合の算出などの根拠から妥当性を確保できるように努めている。	出雲4 松江4

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ②教育内容及び学生支援の充実

イ 教育課程の充実
 (ア) グローカル人材の育成に向けて、地域及び国際の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針(カリキュラム・ポリシー)を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。
 地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力の育成を図る。
 国際的視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力の育成を図る。
 (イ) 自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。
 (ウ) 社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
イ 教育課程の充実				
No. 28	アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確にし、それを達成するため各キャンパスの特色を活かした魅力ある教育の実践を図る。	3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にし、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。 なお人間文化学部については、完成年度(R3年度)以降を視野に入れ、現在のカリキュラムの課題を抽出し令和2年度中に改善案を検討する。	<p>【浜田キャンパス】 3ポリシーをホームページにより公表しディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを学習のてびきに明示するとともに学生へのガイダンスで周知し体系的な履修となるよう努めた。</p> <p>【出雲キャンパス】 3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを学科で明確に示した。入学者に対しては、学習のてびきに明示するとともに、新入生ガイダンスで周知し、学生の体系的な履修を促した。</p> <p>【松江キャンパス】 3ポリシーをホームページにより公表し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にした。学生に対しては、授業計画書の中で明示するとともに履修ガイダンスの際に説明を行い、体系的な履修計画を立てるよう指導した。 令和4年度カリキュラム改正については、現カリキュラムの課題を抽出後、カリキュラム検討WGを中心に学科教員との意見調整を踏まえながら改善案を検討・作成中である。</p>	浜田3 出雲3 松江3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 29	学生が積極的に地域や海外に出かけ、地域社会や海外の大学等と連携した学びや体験を得る機会の増加に向け、カリキュラムの工夫や研修の充実などを図る。	1) 「しまね地域マイスター」認定制度のさらなる全学的な利用促進を目指して、引き続き、運用の工夫や制度の改善等を行う。	令和2年7月25日・26日に浜田キャンパス及び出雲キャンパス合同科目『地域課題総合理解』を集中講義形式で開講し、マイスター取得を目指す30名(浜田3名、出雲27名)の受講生が演習形式で討論や報告を行った。昨年度の受講生もSAとして参加し、後輩に対してグループワークの進行サポートや助言等の支援を行った。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン中継により実施) 浜田キャンパスでは、マイスター課程の学生のレベルアップを図って「中間報告会」を開催しマイスター課程の3年生2名が研究報告を行い、「最終報告会」では4年生4名が研究成果を発表した。 浜田キャンパス4年生3名、出雲キャンパス4年生2名が「しまね地域マイスター」の認定を受け、地域に貢献する人材を輩出することができた。 さらに、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)において、「しまね地域マイスター論文完成後の研究発表」を行い、しまね地域マイスターの地域課題に関する研究成果を学内外へ還元した。	3
		2) 地域貢献推進奨励金制度により、引き続き、より多くの学生が地域における学びや体験を得るための支援を継続していくとともに、制度の充実を図っていく。	令和2年度は全学で28件(浜田キャンパス7件、出雲キャンパス15件、松江キャンパス6件)の事業が採択され(採択額計6,331千円)、教員指導のもと、学生が県内の学外組織と連携し、県内全域で地域活性化や地元食材を活用した食品開発、障がい者への支援といった多岐に渡る分野で学び、地域貢献活動を行った。また、島根県の企業等との交流を通して、県内の産業や企業に対する理解を深めることもできた。 令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、採択事業の活動内容に関する研究成果の公開を行った。	3
		3) 学生の海外体験等を支援する短期プログラムや新たな研修先(ロシア等)について検討・開拓を行う。	・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を開始 ・協定校が実施するバーチャル留学(CWU)参加への事前準備と事前指導の実施	3
		4) 留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。 【重点項目】	3キャンパスを対象としたバーチャル国際交流、オンラインランゲージパートナー、協定留学説明会の企画を実施した。 ・バーチャル国際交流 全26回、延べ418名参加 ・海外協定校とのWeb学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ1,118名参加	3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ②教育内容及び学生支援の充実

中期目標 ウ 成績評価など
 到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー)を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ウ 成績評価等				
No. 30	ディプロマ・ポリシーで定めている知識・能力を学生に身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を実施する。	教務連絡会議において全学的な成績評価方針やGPA活用方針等を検討する。	教務連絡会議において、成績評価方針やGPA活用の現状について意見交換を行った。教務連絡会議ではこのほか、転学部への取扱いに関する規程、転学科の取扱いに関する規程、他の学部における履修科目の単位認定に関する規程等を新たに整備した。さらに各学部ごとにばらばらに表記していたシラバスの見出し項目の統一を実現し、シラバスの充実を図った。	4
			【出雲キャンパス】 また、キャンパス合同会議で科目ごとのGPAの平均値を共有し、成績評価方法について意見交換を行った。看護学科では保健師選抜試験の出願基準として、健康栄養学科では教職課程(栄養教諭)選択の際の参考として学生示し活用を行った。	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ②教育内容及び学生支援の充実

ア 教育の質及び教育環境の向上
 授業アンケートを利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組(ファカルティ・ディベロップメント)、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組(スタッフ・ディベロップメント)を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。
 イ 教育実施体制の整備
 学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置を進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
エ 教育の質及び教育環境の向上				
No. 31	戦略的な大学運営を推進し、大学教育の質を保証するため、令和元(2019)年度中に全学的なIR(インスティテューショナル・リサーチ)の制度構築に取り組む。	IR室において、引き続き入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。 【重点項目】	入試データ、の分析を行い、今後のアドミッション業務に活かした。	3
No. 32	学生による授業アンケートや教員間の授業公開など、教育内容の質を高めるための取組(FD(ファカルティ・ディベロップメント))を推進する。	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観(授業公開)を実施する。	①学生による授業アンケート 春学期: 浜田C 34.4%、出雲C 66.2%、松江C 短大: 78.5% 四大: 72.5% 秋学期: 浜田C 14.8%、出雲C 67.7%、松江C 短大: 58.6% 四大: 64.9% ②教員によるアンケートへのフィードバック 春学期: 浜田C 25.0%、出雲C 100%、松江C 短大: 57.6% 四大: 50.3% 秋学期: 浜田C 29.5%、出雲C 100%、松江C 短大: 50.0% 四大: 56.3% ③教員相互の授業参観(授業公開)を実施する。 浜田C 遠隔授業の実施準備等に忙殺されたため、教員の負担を考慮し授業公開は中止とした。 出雲C 新型コロナウイルス感染症への対応として、授業参観の実施は見送った。 松江C 遠隔授業が中心であったため、キャンパス全体の授業参観は行っていない。個別に、教員間で遠隔授業の公開・参観を行った。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、各キャンパス間で積極的に意見交換、企画立案を行い、教育を取り巻く環境の変化に対応できる能力の向上や戦略的な大学運営に必要な高度で専門的な知識・技能の修得につながる取組を実施する。	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施する。	FD/SD研修会:各キャンパスで研修会を企画・実施し、他キャンパスに関係するものについては、オンラインで繋いで合同研修とした。 【浜田C】・令和3年3月4日(木)「著作権法35条改正と学校教育」 【出雲C】・9月30日(水)「発達障害学生の支援について」 ・7/29～8/5オンデマンドFD研修「新型コロナから学ぶ地域づくり」 ・9月2日アドミッション研修会 ・10月9日FD研修会「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を開催 【松江C】・4月10日(金) FD・SD研修会「授業をNetで配信する方法」 ・9月24日(木)10:40～FD・SD研修会「春学期授業の振り返りと秋学期に向けたTeams授業改善について」 ・12月23日(水)「キャリア指導におけるゼミ担当教員の役割」	4
No. 34	FD・SD活動を通じて、より効果的な教職協働に向けた体制を検討・構築する。	教職協働に向けたより効果的な体制を検討するため、先行大学への聞き取り調査を実施する。	近隣の国公立大学に聞き取り調査を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、各大学が通常の授業を行えず、FD/SD活動も手探りで実施していた状況から、本年度は実施していない。 コロナウイルスの状況をみながら、次年度の取り組みについて検討を進めた。	2
No. 35	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。	【総務課】 結果についてはホームページに公開している。 【松江キャンパス】 短期大学部認証評価結果に示された検討事項については、四大部と共に検討を進めた。	全学 3 松江 3
No. 36	学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、教養教育推進部門を整備する。	計画なし	-	-

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 37	自習スペースの確保やICT環境の整備など、学生の学習環境の一層の充実を図る。	1) ICT環境について次の通り整備する。 浜田キャンパス:講義室3室分の映像音響機器を更新する。	ICT環境について下記の整備を実施した。 ○ 浜田キャンパス:大講義室1.中講義室1～5の映像音響機器を更新。(令和3年2～3月) ○ オンライン授業支援のため、学内無線環境の強化、貸出用ノートPCの追加整備などを実施した。	5
		2) 学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	(R2は出雲C項目なし)	-
		3) 学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	遠隔講義を受講できるよう、キャンパス内の無線LAN環境の増強及び学生寮の無線LAN環境整備を行い、遠隔講義や自習に活用できる環境を整備した。学生生活実態調査等の意見を基に、予算状況を考慮し現状対応できることを実施した。	3
No. 38	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。	策定した整備施設方針案に基づいて計画的に整備改修を行っていく。	【浜田キャンパス】 計画的に整備改修を行っている。 【出雲キャンパス】 (特記事項なし、全学と同じ) 【松江キャンパス】 策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。 ・3棟の外壁劣化調査の実施 ・トイレの洋式化(施設利用者にとって利用しやすい施設整備)	4

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)教育
 ②教育内容及び学生支援の充実

ア 学生生活
 (ア) 学生が安全に安心して充実した学生生活を送るため、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実し、きめ細やかな支援を行う。
 (イ) 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、国内外の学生バランス、将来的な地域への貢献見込みなどの視点も考慮する。

イ キャリア・進学
 (ア) 在学生へのきめ細やかな就職支援を実施し、高い就職率を実現する。
 (イ) 学生の国家試験などの合格や各種資格取得の支援体制を充実する。また、資格取得のための実習等では、学生が現場を理解することができる機会を充実する。
 (ウ) 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。
 (エ) 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を実施する。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
オ 学生生活支援の充実				
No. 39	学生が心身共に健康な大学生活が送れるように、保健管理センターと連携して健康管理面での支援を充実させる。	支援が必要な学生について、緊密な情報共有を行い、修学から卒業まで連携した支援を行う。	隔月で全学保健管理センター運営会議を開催し、各キャンパスの状況把握、課題の共有を行った。また、学生相談窓口(保健師・看護師・教務学生課担当)とインフルエンザなどの感染症予防や罹患状況把握、障がいのある学生の支援状況等の情報を共有し、各キャンパスでの支援に活かした。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況、日々明らかになるCOVID-19の情報を正しく、随時、啓発することにより、個人個人が納得して、自分の行動を自らコントロールするよう努め、それによりCOVID-19への不要な恐怖を払拭させた。	4

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 40	学生のニーズを汲み取りその結果をフィードバックすることにより、学生生活への支援を充実させる。	4年に一度の学生生活調査を実施し、広く学生のニーズを把握する。また平成28年度と比較して学生の生活状況を把握し、今後の支援の充実を図る。松江キャンパスにおいては、学生生活実態調査を実施し、集計結果や自由記述を参考にして引き続き支援の充実を図る。	<p>【浜田キャンパス】 学生生活調査から学生の生活状況等を把握し、調査結果を教職員に情報共有を行い、学生生活支援の検討を行った。</p> <p>【出雲キャンパス】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が学生の生活にどのように影響しているかについて毎月アンケート調査を行い、困窮学生の把握や学生生活での困りごとの把握を行った。また、コロナ禍でアルバイトが困難になった学生に対しては、学生ラウンジやコンピュータ演習室の消毒、地域から寄付された学生支援物資の仕分けを行うアルバイト創出を行った。</p> <p>【松江キャンパス】松江キャンパスでは短期大学部に合わせ2年に一度学生生活実態調査を実施し、自由記述欄に記載のあった意見については教職員からのコメントを付した上で学生へのフィードバックを行なっている。また、施設や設備に関する要望は、次年度の予算要求や後援会への要望事項の参考資料としている。R2年度は新型コロナウイルスの影響を調査するため、随時アンケートを行ない、学生のWifi環境整備やサークル活動等の段階的緩和、寮の冬季閉鎖期間の見直しなどを行なった。</p>	浜田4 出雲4 松江4
No. 41	食事・栄養の面から学生を支援するため、令和元(2019)年度中に学生食堂や売店の充実について検討する。	民間企業の創意工夫による提案も受けながら、学生食堂や売店の充実について検討する。	<p>【浜田キャンパス】 昨年度開店した民間企業が、今年度早々にコロナの影響で学生食堂を閉店してしまい、新たにNPO法人等と協力して活用策を検討していたが、採算性の問題等から、新規開店にはいたらなかった。</p> <p>【出雲キャンパス】 出雲キャンパスにおいては、売店の魅力化を図るため、令和2年4月から新たな事業者が参入し売店運営を始めることとなったが、新型コロナウイルス感染症に伴い遠隔授業が多く実施され、売店の利用者が大幅に減少し、休止せざるを得ない状況が続いた。出雲キャンパス及び松江キャンパスにおいては、新型コロナウイルス感染症に伴い遠隔授業が多く実施され、学生食堂の利用者が大幅に減少し、休止せざるを得ない状況があり、学生食堂については検討を進めることができなかった。</p> <p>【松江キャンパス】 出雲キャンパス及び松江キャンパスにおいては、新型コロナウイルス感染症に伴い遠隔授業が多く実施され、学生食堂や売店の利用者が大幅に減少し、休止せざるを得ない状況があり、検討を進めることができなかった。 今後は、新型コロナウイルスの状況を踏まえた学生食堂や売店の運営について民間企業の提案を受けながら検討することが必要。</p>	浜田3 出雲3 松江3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 42	障がいのある学生の支援に関する全学的な方針を策定し、学生が支障なく大学生活を送ることができるよう支援を充実させる。	定期的に学生支援検討部会を開催し、各キャンパスの実状を把握し、障がいのある学生支援の課題に対し、全学的に取り組む。松江キャンパスにおいては引き続き大学改革本部に学生支援検討部会を置き、障がいのある学生の支援に関する全学方針を策定し、各キャンパスの実状に応じた支援体制の強化に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】 障がいのある学生の支援に関する全学的な方針、対応要領等を策定するよう努め、学生支援体制の強化に取り組んだ。浜田キャンパスにおいては、入学前から卒業までの学生相談体制の確立に取り組んだ。</p> <p>【出雲キャンパス】 障がいのある学生の修学支援委員会を定期的で開催し、大学ホームページの支援内容や支援申請方法をわかり易くする等の工夫を行った。出雲キャンパスでは、初めての支援申請があり、支援会議を開催し支援チームを組織して学生支援にあたった。</p> <p>【松江キャンパス】 障がい学生支援委員会において全学的な規程整備に取り組み、基本方針(案)、教職員対応要領(案)、障がい学生支援規程(案)を提案した。これに基づき、松江キャンパスにおける支援規程の運用、障がい学生支援委員会要綱などの規程等を整備・改正した。障がいのある学生(個別支援チームを3名の学生に対して編成)に対して、障がい学生支援委員会、個別支援チームおよび関係の部署、保健管理委員会等の中で定期的または必要に応じて情報共有の場を設けた。本人、保護者と必要に応じた面談を実施して、適切な支援内容の確認を行うことで信頼関係を築いた。特に重度の障がい学生に対しては、就職活動を見据えた面談・支援を行った。介護事業所と連携して、常時介助員が大学生活を支援できる体制を整えた。</p>	浜田4 出雲3 松江3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
カ キャリア支援の充実				
	【中期計画数値目標】	就職率 全学:第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率 全学:37%以上	全学:就職率98.6%(353/358)、県内就職率38.2%(135/353) ・浜田:就職率97.9%(190/194)、県内就職率18.4%(35/190) ・出雲:就職率100%(84/84)、県内就職率45.2%(38/84) ・松江:就職率98.8%(79/80)、県内就職率78.5%(62/79)	4
	【年度計画数値目標】	インターンシップ参加者数 全学 220人(浜田:160人、出雲:20人、松江:40人) しまね大交流会参加者数 全学 190人(浜田:100人、出雲:10人、松江:80人) 産業界と連携したイベントの開催 全学 10回(浜田:8回、松江:2回)	○インターンシップ参加件数 全学:220人(浜田:107人、出雲:14人、松江:99人) ○しまね大交流会参加者数(web交流会の人数。ハイブリッド方式のため、今後、対面式講習会も開催予定) 全学:269人(キャンパスごとの内訳は不明) ○産業界と連携したイベントの開催 全学 15回(浜田:11回、出雲:1回、松江:3回)	5

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	1) 浜田キャンパスにおいて、3年次春学期の「キャリア形成Ⅱ」と3年次秋学期の「キャリア実践プログラム」の教育効果を検証し、その検証結果を令和3年度の総合政策学部と新学部のキャリア教育・キャリア支援の計画に反映させる。出雲キャンパスにおいては、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から4年次までそれぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配すことで、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促す。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>3年次春学期の「キャリア形成Ⅱ」(オンデマンド授業)の授業アンケートのほか、2020年度秋学期の「キャリア実践プログラム」における学生のリアクション・ペーパーの内容、さらには、キャリア支援における改善点等をまとめ、2021年度の総合政策学部および新学部のキャリア教育科目とキャリア支援の計画に反映させた。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>キャリア支援プログラムを策定し、1年次から2年次は、「看護職・管理栄養士としてのキャリアの理解」を、2年次から3年次は、「看護職・管理栄養士に求められる能力の理解」を、3年次から4年次は、「希望する進路の実現」をそれぞれの目標として、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるよう促した。</p>	浜田 4 出雲 4
		2) キャリア支援プログラムを通して社会人基礎力などを習得するためのプログラムを推進する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>2020年度春学期の1年次対象(必修)「キャリア形成Ⅰ」では、「仕事理解①～社会人基礎力について～」というテーマで社会人基礎力について解説し、社会人基礎力を持つ人物について調べたことを課題研究の一つとした。</p> <p>インターンシップの事前教育である「インターンシップ入門」(2020年度1～3年生対象)では、「社会人基礎力」をもとに、インターンシップの教育効果について説明し、さらに、インターンシップ後の学生生活の送り方についても「社会人基礎力」をもとに解説した。</p> <p>単位型の「インターンシップ実習」に参加した学生に提出させる報告書では、「インターンシップ先の社会人が身に付けている社会人基礎力について(どのような社会人基礎力をどのような場面で発揮していたのか)」についても記載させ、「学生がインターンシップ先の社会人の働き方を観察する視点」として、社会人基礎力の概念を活用している。</p> <p>以上のような取り組みを通じて、学生自身が「社会人基礎力」について理解を深め、自らが「社会人基礎力」を習得するためのポイントを知る教育プログラムを推進した。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>キャリアデザイン講座やキャリアプラン講座では、各職種のエキスパートや卒業後概ね3年以内の先輩を招聘し、社会で必要とされる力について理解を促した。</p>	4

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	3) 松江キャンパスにおいて、引き続き、外部講師による複数のキャリア科目の円滑な運用と、初の卒業生となる人間文化学部3年生を中心にキャリア支援の充実を図る。	人間文化学部及び短期大学部では、ジョブカフェしまね、新卒応援ハローワーク、島根県中小企業家同友会、各就職情報関連会社等と連携しながら、キャリアガイダンスや各種講座、模試等を実施し、就職活動の準備を支援した。 外部講師とは、授業前だけでなく、授業の進捗状況に合わせて密に協議し、円滑に実施できるよう心掛けている。 短期大学部では、秋学期開講科目「キャリアプランニング(1年生必修)」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。また、春学期開講科目「キャリア・アップ講座(1年生選択)」においては、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。 地域文化学科では、就活の実践力の育成を目的として、「キャリアデザインⅢ(3年生必修)」を新たに開講し、就活を進めるために必要な就職情報の収集方法や企業研究を行なうとともに、自己分析や模擬面接など、実際に活用できるトレーニングを行なった。オンラインでの授業がベースとなったが、模擬面接、模擬グループディスカッションにおいては対面で実施し、より効果的な授業内容となった。また、多くの企業がWEB面接等で取り入れているZoomを使った面接練習等も行った。秋学期開講科目「キャリアデザインⅠ(1年生必修)」についても、外部講師と密に協議しながら実施している。 保育教育学科における専門職の就職支援については、キャリア委員会と教職センターが密に連携し、支援を行っている。 秋学期以降も引き続き、各機関と連携しながらキャリア支援の充実を図っていく。	3
		4) 出雲キャンパスにおいて、キャリアガイダンス、キャリアデザイン講座、キャリアアンカー講座を配し、体系的に自己のキャリアをデザインできる仕組みを継続する。	1年次はキャリアガイダンス、キャリアデザイン講座を、2年次はマナーアップ講座、キャリアアンカー講座を、3年次はキャリアプラン講座Ⅰ、キャリアプラン講座Ⅱを、4年次はエントリーシートの書き方および面接対策についての講座を開講した。また、それぞれをキャリアセミナーに位置付けて、入学してから卒業まで体系的に自身の職業人生を主体的に構想することができるよう支援した。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 44	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	1) ポストCOC+(しまねコンソーシアム事業)の枠組みや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、学生が地元企業を知る機会から就職までを産業界と連携して取り組む。 I 産業界と連携した教育プログラムを「①浅く知る」、「②深堀をする」、「③選択をする」、の3つのステージを意識して実施する。 II 長期実践型インターンシップの試行継続と制度構築の協議を検討する。 【重点項目】	I 主な取組は次の通り。 ・地域貢献推進奨励金制度の中に、新たに「県内企業等との連携活動コース」を設け、学生に島根県の企業等をより深く知る機会を提供し、企業等と連携して取り組む活動を推進した。浜田、出雲、松江各キャンパスから4件、5件、4件の応募(全て採択)があり、それぞれの活動に取り組んだ。 ・しまね大交流会は、WEB形式で開催された。3キャンパスで269人の参加があった。 II 浜田キャンパスでは、昨年度に引き続き長期実践型インターンシップを実施した。 イワミノチカラ:学生参加3名	5
		2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。	島根県や県内病院・企業・機関が実施するインターンシップの案内を就職コーナーに掲示・配架し、併せて学内メールを活用し周知を図った。また、島根県と連携し、市町村保健師活動体験(インターンシップ)を実施した。雲南市、邑南町や隠岐の島町など県内10市町にのべ14人の学生が参加した。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 45	教職センターにおいて教職課程を一元的に管理し、現場実習の充実や教育関係機関との連携強化等を通じて、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	1) 教育実習受け入れ先、県教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育実習については、コロナ禍の影響で、事前に保育実習先施設と実習指導委員会を開催できなかった。また、保育実習(施設)は、四大、短大部ともに施設で実習を行うことができず、学内実習を行った。保育所での保育実習は、受け入れ先と連絡を密に取り、行うことができた。 ・県内の保育士養成校5校で島根県保育士養成校連絡協議会を設立し、連携強化を図ることとなった。 ・幼稚園実習については、コロナ禍の中で実習先、市教育委員会等の関係機関と密に連携を図り、実習期間の調整を行い、実習を行った。また、松江市子ども政策課に協力依頼し、市内の幼保・こども園でのボランティア活動を一覧にすることができた。 ・小・中学校・栄養教諭の教育実習については、実習先及び松江市・出雲市等の教育委員会と連携を図り、準備を進めた。 ・特別支援学校については、島根県教育委員会特別支援教育課及び実習校と連携を図り、準備を進めた。 ・島根大学とは、教員免許状更新講習の開設について、及び介護等体験について、島根県教育委員会、県社会福祉協議会を加えて協議を行った。 	3
		2) 教職志望学生向けの支援プログラムを作成し、教員採用試験対策(対策セミナー開講、教職センターの教職資料室、相談コーナーの設置など)の充実を図り、学生の進路決定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター内に教職資料室、相談コーナーを設置し、学生の進路決定を支援した。 ・教職志望学生向けに、1年次4月に遠隔で教職課程ガイダンスを行い、秋学期に教採対策セミナー、保育職対策セミナーを企画・実施すると共に、島根県・広島県教育委員会による公立学校教員説明会も実施し、学生の進路決定の支援を行った。 ・浜田キャンパスの3・4年生については、希望者に対して教員採用試験対策の支援を行った。 	3
		3) 教職課程の履修カルテ作成等をユニバーサルパスポートを活用すると共に、実習スケジュールや手引きの統一化など、教職課程を一元的に管理し、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の履修カルテ作成等についてユニバーサルパスポートを活用するための準備を進めた。 ・松江C四大・短大計8実習、出雲C栄養教諭実習、浜田C高校実習の各スケジュールの共有化を図り、手引きの統一化を進めた。 	3
キ 経済的支援				
No. 46	学生の経済的負担の軽減を図るため、学内奨学金制度を充実させ、授業料減免制度の適切な運用、外部奨学金獲得の支援強化等を図る。	国の高等教育無償化の申込状況を把握し、本学独自の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しを検討する。	<p>【浜田キャンパス】 国の修学支援新制度を経済基準で利用できなかった学生に対し、本学独自の奨学金や外部奨学金で経済的負担の軽減を図った。</p> <p>【出雲キャンパス】 入学予定者には、合格発表後から該当要件を示して周知を行った。また、在学生には説明会を開催し、要件の周知を行った。学生に対して授業料の減免や奨学金の情報提供をこまめに行い、該当者には利用を促した。</p> <p>【松江キャンパス】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国・日本学生支援機構・各種団体・本学が実施した奨学金制度について、学生が混同しないよう改めて周知資料を作成し、大学に来学できない学生にはメールでの質問に応じるなど、きめ細かな対応を行なった。</p>	浜田 4 出雲 4 松江 3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (2) 研究
 ① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元
 ② 研究実施体制などの充実
 ③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入

① 目指す研究及び研究成果の地域への還元
 研究内容は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持ち、シンクタンクの機能の強化も行うことによって、その成果を教育や地域に確実に還元する。
 県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。
 また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。

② 研究実施体制などの充実
 目指す研究及び研究成果の地域への還元の考え方を踏まえて、次のとおり研究組織の見直しを行う。
 なお、それぞれの研究組織を見直した後、各研究センターの役割や成果の検証を踏まえて、組織間の連携や更には統合の可能性も含めて、組織のあり方を検討する。

ア 北東アジア地域研究センター
 県内企業の海外進出の動向をはじめとした県内情勢を踏まえて、地域の研究ニーズを的確に捉え、その成果を還元するため、研究対象地域を北東アジア地域から東南アジア地域等へより広いエリアへ拡大するとともに、経済や社会分野への積極的な拡大を図る。

イ しまね地域共創研究センター(仮称)
 地域研究の充実を図るため、その拠点として、しまね地域共創研究センター(仮称)を設置し、関係機関と緊密に連携を図りながら、島根県が直面する課題を研究する。

③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入
 教員研究費は、従来の配分方法を見直し、公正な評価に基づいて配分するとともに、外部からの競争的資金の導入を積極的に行う。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元				
No. 47	これまでの研究の蓄積を生かし、研究力の一層の向上を目的とした研究支援や、地域貢献に主眼を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の創出などにより、さらなる研究活動の充実・発展を図る。	1) 令和元年度に見直しをした「北東アジア地域学術交流助成金」制度により、引き続き研究助成を継続する。また、令和元年度から設置された「しまね地域研究センター」において、学長戦略枠(プロジェクト枠)による研究を引き続き展開する。	・「北東アジア地域学術交流研究助成金」制度により9件のプロジェクトを採択し、研究を行った。各事業の採択件数は以下のとおり 共同プロジェクト研究助成事業 2件(2件とも継続) 学術図書助成事業 2件 地域貢献プロジェクト助成事業 5件 ・令和元年度から設置した「しまね地域研究センター」において、「子育て支援」「観光」「地域活性化」「隠岐・中山間地域」「地域教育」をテーマとした研究を展開した。	3
		2) 総合政策学会(学内学会)は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を発行する。また、学外講師による特別講演会を開催し、教職員、学生、地域住民に公開する。	・総合政策論叢第40号、41号を発行した。 ・特別講演会は新型コロナウイルスのため、開催を見合わせた。	3

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 48	地域のニーズに応える研究を推進し、研究の成果は、学部や大学院の授業に生かすとともに、地域との共同研究やシンポジウムの開催などを通じて地域に還元する。	1) 浜田市や益田市といった自治体との共同研究事業を実施していくとともに、研究成果を発表して地域に還元する。また、地域の団体と情報共有・情報交換の場を持ち、共同研究への発展を図りつつ連携を強化させていく。	令和2年度自治体との共同研究事業は、浜田市6件、益田市5件、島根あさひ社会復帰促進センター1件を実施し、株式会社竹中工務店との共同研究1件にも取り組んだ。 また、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、共同研究の結果について発表を行い、研究成果を地域に還元した。	3
		2) 西周研究会は、西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。	・「西周シンポジウム」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 「西周研究会」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・新西周全集の編纂のため、オンラインで編集委員会を開催した。	3
		3) 北東アジア地域研究センター研究員は市民研究員の研究を側面支援し、その成果を市民研究員の報告会等で地域に公開する。	・NEARセンター研究員が市民研究員の研究を側面支援するとともに、研究成果は広く地域に公開している。令和2年度は市民研究員に23名が登録され、以下の活動を行った。 ・大学院生と市民研究員の共同研究制度の活用(2件) ・交流懇談の集い(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止された) ・市民研究員全体会(開催回数:1回) ・市民研究員研究会(開催回数:1回)	3
No. 49	北東アジア地域の研究にとどまらず、県内企業のアジア各地の動向等を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究を全学的に進める。	1) 北東アジア地域研究センターにおいては、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に実施する。	昨年度に引き続き、他研究拠点と連携しつつ、「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進めた。 主な活動実績は以下のとおり。 ①拠点プロジェクト国際シンポジウムを開催した。(11月 本学WEB開催) ②「NIHU北東アジア研究会」を6回開催した ③平成31年度(令和元年度)実施の国際シンポジウムの報告内容を北東アジア別冊第6号として発行した。	3
		2) 『北東アジア学創成シリーズ』の継続刊行に向け、編集委員会の開催、執筆を行う。	『北東アジア学創成シリーズ』の刊行に向け、メールで編集委員会を開催し、今年度でシリーズを完結させた。	3
		3) 包括協定を締結しているアジア諸国の大学等との学術交流の可能性を検討する。	・北京大学とオンラインで学術会議を開催した。(江口研究員) ・ソウル大学校 張寅性教授を12月~3月まで招へいし、研究活動にあたっていただいた。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
② 研究実施体制などの充実				
No. 50	島根県が抱える課題に応える実践的な研究を推進するため、令和元(2019)年度にしまね地域研究センター(仮称)を設置する。	令和元年度に採択された「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」事業(計6件)の成果報告を行うとともに、制度の拡充を図り、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関との連携を強化する。 【重点項目】	しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金採択事業計6件(浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円)が、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、2年間の継続プロジェクトを完了した。また、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、共同研究の結果について発表し、研究成果を地域に還元した。なお、しまね地域研究センターは令和2年度末をもって廃止し、令和3年度に新設されるしまね地域国際研究センターが、その機能を引き継ぐ。	3
No. 51	国際社会の構造の変化に伴い生じる新たな政策課題や文化的な変容、企業・地域社会への影響など、グローバルな課題を複合的に研究するため、令和5(2023)年度を目的としてしまね地域研究センター(仮称)と北東アジア地域研究センターを統合し、国際地域研究センター(仮称)の設置を検討する。	計画なし	-	-
No. 52	各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため、キャンパス単位での研究体制を整備する。	学部長の裁量により執行可能な研究費を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。	・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を設けし、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ2,000千円ずつ配分をおこなった。 ・浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスでは教育備品整備を中心に執行した。	3
No. 53	公正な研究活動が行われるよう必要な体制を整備し、毎年度、不正防止に関する取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、研究費に関する内部監査等を行う。	不正防止計画の策定、適切な運営管理、モニタリング・内部監査を実施するとともに、継続的業務改善に取り組む。	・令和2年9月7日付けで不正防止計画を策定し、適切な運営管理をおこなった。 ・各キャンパスでのモニタリングを経て、11月に各キャンパスにおいて内部監査を実施し、その結果を踏まえて2月～3月に動画視聴及び理解度テスト提出による研究倫理教育・コンプライアンス研修を実施した。	3

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入				
	【中期計画数値目標】	科研費の申請率 全学:60%以上	科研費の申請率(R2年度)(全学)は25.8% なお、各キャンパスの申請率は以下のとおり。 ・浜田キャンパス:18.0% ・出雲キャンパス:38.1% ・松江キャンパス:17.4%	1
No. 54	教員研究費については、令和元(2019)年度から従来の配分方法や学長裁量経費のあり方を見直し、若手研究者や特定プロジェクトへの支援を充実させる。	1) 教育研究費(個人研究費)については、配分額の見直しを行う。	・令和元(2019)年度から令和3(2021)年度に向けて、四大においては段階的な削除(公立大学平均額相当までの削減)を、短大においては段階的な引き上げをおこなっている段階である。 ・令和3(2021)年度には、四大・短大の研究費単価格差も解消予定である。	3
		2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、令和3(2021)年度の研究費に応募すること等を要件に募集した。 ・13件の応募のうち、11件が採択された。	3
No. 55	科学研究費補助金等の外部資金の申請率、採択率を向上させるため、充実した支援体制を構築する。	学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用により、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	各キャンパスにて9月～10月にかけて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、研究者に対して科研費事業への応募を呼びかけた。 ・前年度に引き続き「科研費申請書個別支援サービス」を導入し、支援基準を満たした研究者9名(全学)の支援を行った。 ・全学における令和2年度の研究費申請率は18.0%、採択率は33.3%であった(前年度の令和元年度の研究費申請率は33.8%、採択率は27.45%)。 前年度と比較して申請率は上昇、採択率は下降した。	3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(3) 地域貢献

- ① 県内就職率の向上
- ② 地域と協働した社会貢献の推進
- ③ 県民への学習機会などの提供

中期目標	ア 県内就職率の向上 地域の担い手となる人材の県内定着のため、学生が県内企業を知るための交流会や短期インターンシップなど既存の取組の充実に加え、学生が企業と協働する長期・事業創造型インターンシップや、第二新卒者(企業を退職した県内志向者)向けの支援などにも新たに取り組む。
	イ しまね地域共創研究センター(仮称)などを拠点とした地域貢献 地域連携推進センターを機能強化し、実践力育成など教育効果の視点から学生の積極的な参画を促しつつ地域教育の充実を図るとともに、しまね地域共創研究センター(仮称)を地域研究の拠点として設置し、自治体、県内中小企業、NPO法人、教育機関等と連携して地域課題解決に取り組む。
	ウ 県民への学習機会などの提供 地域に開かれた大学として、県民の学習意欲へ対応するため、学習機会の提供や、施設の積極的な地域への開放を進める。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 県内就職率の向上				
	【中期計画数値目標】	就職率 全学:第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率 全学:37%以上 (再掲)	全学:就職率98.6%(353/358)、県内就職率38.2%(135/353) ・浜田:就職率97.9%(190/194)、県内就職率18.4%(35/190) ・出雲:就職率100%(84/84)、県内就職率45.2%(38/84) ・松江:就職率98.8%(79/80)、県内就職率78.5%(62/79)	4
	【年度計画数値目標】	インターンシップ参加者数 全学 220人(浜田:160人、出雲:20人、松江:40人) しまね大交流会参加者数 全学 190人(浜田:100人、出雲:10人、松江:80人) 産業界と連携したイベントの開催 全学 10回(浜田:8回、松江:2回) (再掲)	○インターンシップ参加件数 全学:220人(浜田:107人、出雲:14人、松江:99人) ○しまね大交流会参加者数(web交流会の人数。ハイブリッド方式のため、今後、対面式講習会も開催予定) 全学:269人(キャンパスごとの内訳は不明) ○産業界と連携したイベントの開催 全学 15回(浜田:11回、出雲:1回、松江:3回)	5

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 56	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。(再掲)	1) ポストCOC+(しまねコンソーシアム事業)の枠組みや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、学生が地元企業を知る機会から就職までを産業界と連携して取り組む。 I 産業界と連携した教育プログラムを「①浅く知る」、「②深堀をする」、「③選択をする」、の3つのステージを意識して実施する。 II 長期実践型インターンシップの試行継続と制度構築の協議を検討する。 (No.44-1再掲)【重点項目】	I 主な取組は次の通り。 ・地域貢献推進奨励金制度の中に、新たに「県内企業等との連携活動コース」を設け、学生に島根県の企業等をより深く知る機会を提供し、企業等と連携して取り組む活動を推進した。浜田、出雲、松江各キャンパスから4件、5件、4件の応募(全て採択)があり、それぞれの活動に取り組んだ。 ・しまね大交流会は、WEB形式で開催された。3キャンパスで269人の参加があった。 II 浜田キャンパスでは、昨年度に引き続き長期実践型インターンシップを実施した。 イワミノチカラ:学生参加3名	5
		2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。 (No.44-2再掲)	島根県や県内病院・企業・機関が実施するインターンシップの案内を就職コーナーに掲示・配架し、併せて学内メールを活用し周知を図った。また、島根県と連携し、市町村保健師活動体験(インターンシップ)を実施した。雲南市、邑南町や隠岐の島町など県内10市町にのべ14人の学生が参加した。	3
		3) 計画なし	-	-

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
② 地域と協働した社会貢献の推進				
No. 57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進に向け、地域連携推進センターの機能強化を図る。	1) 引き続き、各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。	<p>【浜田C】 地元自治体等と以下の取り組みを実施した。 ・キャンパスツアーの受け入れ(訪問1校:浜田市立旭中学校3年生11名、教員3名、オンライン交流1校:浜田市立三隅中学校3年生43名、教員6名) ・「浜田市定例教頭会」(11月)において、研修講師として学生を派遣し、本学の地域貢献活動の内容、また本学への各種依頼方法等について説明 ・浜田市及び益田市の共同研究に取り組んだ地域課題研究成果の還元 ・フレッシュマンフィールドセミナーにより地域課題に触れる機会を設け、しまね地域マイスター制度により地域志向研究への取り組みを促進 ・「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援、地域活動への参加 ・例年、実施している浜田市教育委員会の委託事業である「小中学校学習支援事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 【出雲C】看護栄養交流センターを窓口とした、以下の事業を実施した。 ・石見銀山テレビにて健康番組を放映(教員による健康番組11講座、学生参加による健康番組12講座) ・地域住民への健康増進啓発 (出雲市内のコミュニティーセンター43カ所へ、本学学生参加協力により作成した「セラバンド体操」DVD及びリーフレットを配布)</p>	3
		2) 「KENDAI縁結びフォーラム」及び「3キャンパス合同ボランティア交流会」等の全学的な事業を拡充し、地域連携推進センターのさらなる連携強化を図りつつ、地域貢献を推進する。	<p>令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)において、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、各種活動の成果を学内外に還元した。 【「3キャンパス合同ボランティア交流会」は新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。】</p>	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 58	しまね地域研究センター(仮称)、地域連携推進センターの役割分担を明確にし、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター、地域おこし協力隊などと連携して地域の課題解決に取り組む。	1) 地域連携推進センターは地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行い、地域の課題解決に取り組む。	地域連携推進センター全学運営会議(計6回)を開催し、地域ニーズの情報共有を行い、各キャンパスにおける地域との連携の在り方等について協議した。 (全学運営会議開催日:7月16日、8月5日、9月15日、10月15日、12月10日、3月25日)	3
		2) 「しまね地域研究センター」が地域課題解決に貢献するための助成金制度をより拡充させ、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関との連携を強化する。	しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金採択事業計6件(浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円)が、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、2年間の継続プロジェクトを完了した。また、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、共同研究の結果について発表し、研究成果を地域に還元した。なお、しまね地域研究センターは令和2年度末をもって廃止し、令和3年度に新設されるしまね地域国際研究センターが、その機能を引き継ぐ。	3
No. 59	学生が主体的に行う地域貢献活動や災害ボランティアなどを支援するための包括的ボランティアセンターの設置を検討するなど、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を図る。	1) 令和元年度に採択された「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」事業(計6件)の成果報告を行うとともに、制度の拡充を図り、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関との連携を強化する。 (No.50再掲)【重点項目】	しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金採択事業計6件(浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円)が、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、2年間の継続プロジェクトを完了した。また、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、共同研究の結果について発表し、研究成果を地域に還元した。なお、しまね地域研究センターは令和2年度末をもって廃止し、令和3年度に新設されるしまね地域国際研究センターが、その機能を引き継ぐ。	3
		2) 3キャンパスの学生が交流しながら合同で地域貢献活動やボランティアに参加する場を設けることにより、学生の積極的な社会貢献を推進する。	地域貢献推進奨励金事業において複数のキャンパスの学生が協働して地域貢献活動に携わった。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
③ 県民への学習機会などの提供				
	【中期計画数値目標】	教員の地域貢献活動取組数 全学:年間600件以上	令和2年度に3キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数(兼案件数)は、合計353件であった。 【令和2年度実績】(令和3年1月21日時点) 浜田キャンパス:136件 出雲キャンパス:54件 松江キャンパス:163件	3
No. 60	地域に開かれた大学として、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	1) 各キャンパスにおいて、県民のニーズを把握しながら、公開講座、出張講座等を開催し、教育・研究成果等の発表を行う。	3キャンパスにおいて、以下のとおり県民に対する学習機会を提供した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンデマンド(録画)にて実施した。 【令和2年度「公開講座」実績】(令和3年1月21日時点) 浜田キャンパス:4講座、127名 出雲キャンパス:10講座、285名 松江キャンパス:0講座、0名 合計:14講座、閲覧回数412回 【令和2年度「出張講座」実績】(令和3年1月21日時点) 浜田キャンパス:0回 出雲キャンパス:2回 松江キャンパス:18回 合計:20回 さらに、令和3年2月18日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画357件、ライブ配信29件 ※PDF掲載分は除く)では、地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。	3
		2) 全学教職センターにおいては、県内の保育士及び幼稚園・小学校・中学校・高等学校教員等のニーズに応えるため、教員免許状更新講習の講座を浜田キャンパス、出雲キャンパスでも増設する。幼稚園、小学校の他に、中学校、高等学校、特別支援学校にも開設情報を周知する。	県内全体で受講者は減少傾向ではあるが、コロナ禍の影響により、島根大学の講座が減ったことから、受講者が増加し、申込実人数は237名(前年87名)、延べ人数725名であった。今後、この状況を維持できるように、本学講習の内容の充実と認知度を高め、開設情報の周知方法の工夫をしていきたい。	3

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(4) 国際交流

- ① 学生の国際交流の促進
- ② 地域と国際交流の促進
- ③ 海外の大学などとの交流促進

中期目標	<p>ア 国際交流推進体制の整備 学生の派遣と受入れの双方向の交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、学生の国際交流の推進体制を整備する。</p> <p>イ 海外の大学などとの交流 国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。 なお、学術研究交流は実績を踏まえ絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。</p>
------	--

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 学生の国際交流の促進				
	【中期計画数値目標】	海外への派遣学生数(留学生、研修等) 全学:年間180人以上 海外からの受入学生数(留学生、研修等) 全学:年間100人以上	国際交流に関して実施できることが限られている中、様々なツールを使用して学生同士が交流できることを企画実施 ・バーチャル国際交流 全26回、延べ418名参加 ・卒業生、高校生も参加発表し、本学留学プログラムの利用経験から繋がるのキャリア紹介や本学国際交流の魅力PRIにもなった ・海外協定校とのWeb学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ1,118名参加 ・海外協定校等へのオンライン交流の呼びかけ CWU、WVC、蔚山大学校、大邱保健大学、Cadi Ayyad大学、AIMS	3
No. 61	異文化体験や海外企業研修等の短期研修から、提携校への中期・長期の留学など、国際交流プログラムの充実を図る。	1) 学生の海外体験等を支援する短期プログラムや新たな研修先(ロシア等)について検討・開拓を行う。 (No.29-3再掲)	・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を開始 ・協定校が実施するバーチャル留学(CWU)参加への事前準備と事前指導の実施	3
		2) 留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。 (No.29-4再掲)【重点項目】	3キャンパスを対象としたバーチャル国際交流、オンラインランゲージパートナー、協定留学説明会の企画を実施した。 ・バーチャル国際交流 全26回、延べ418名参加 ・海外協定校とのWeb学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ1,118名参加	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
② 地域との国際交流の促進				
No. 62	日本文化研修や交流授業などを通じ、地域の文化、歴史、伝統などを知ってもらい、留学生と地域の人たちとの交流を促進する。	関係機関との連携により地域との交流につながるプログラムを実施し、研修生・留学生と地域の人たちとの交流促進を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大により中止	-
③ 海外の大学などとの交流促進				
No. 63	共同研究、国際シンポジウムなどの学術交流や、交換留学、語学研修などの教育交流を通じて協定締結大学等との交流を促進する。	1) 北東アジア地域研究センターは、交流協定を結んでいる大学・研究機関との間で、合同国際シンポジウムの開催、共同研究事業、研究者の相互訪問、刊行物交換等の学術研究交流の実施を通じ一層の交流を図り、その成果を引き続き『北東アジア研究』・『NEARNews』に掲載する。	・ソウル大学校 張寅性教授を12月～3月まで招へいし、研究活動にあたっていただいた。(再掲)	3
		2) ICTを活用したビデオ会議などにより、各キャンパスの専門分野における海外協定大学等との学生交流を全学で促進する。	・中山医学大学(台湾)との交流協定締結 ・コロンビア、ペルー、アメリカ、メキシコ、中国、台湾、インド、モロッコ、カナダ、イギリス、インドネシア、トルコ等の大学とのビデオ授業やバーチャル交流の実施	3
		3) 開学20周年記念事業の一環として各キャンパスで実施する国際交流関連事業等を通じて、海外協定大学等との関係強化及び交流促進を図る。【重点項目】	新型コロナウイルスの感染拡大により中止	-
		4) 学生の海外体験等を支援する短期プログラムや新たな研修先(ロシア等)について検討・開拓を行う。(No.29-3再掲)	・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を開始 ・協定校が実施するバーチャル留学(CWU)参加への事前準備と事前指導の実施	3

3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置

- (1)ガバナンス改革の推進
(2)経営基盤の強化

中期目標	(1) 業務運営の改善 ① ガバナンス体制の整備 大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長(学長)のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行う ガバナンス体制を整備する。 指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。 ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。
	② 効率的・合理的な運営のための見直し 大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本として、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながら、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行う。 中長期的な視点に立った教職員数の管理を徹底するとともに、公正な人事評価や計画的な能力開発により、適切な人事管理を行う。
	(2) 経営基盤の強化 常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善に向けた不断の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に使用し、自主的、自律的な運営を行う。 ① 適正な財務運営の推進 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を推進する。 ② 監査体制の充実 大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実する。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(1) ガバナンス改革の推進				
No. 64	ガバナンス体制の整備、効率的・合理的な運営のための組織・人員配置等の見直しに向け、改革本部を中心とした大学改革の推進を図る。	令和4年度を目標に、係制(係長)制度の導入等を含めた事務局体制の検討を引き続き進める。	より効率的、弾力的な業務遂行を行うため、浜田キャンパスの、地域連携課と国際交流課を統合し連携交流課を新設し、出雲キャンパスの地域連携課を教務学生課へ統合した。 全学センターを廃止し、それぞれのキャンパスの特色を生かした「キャンパス自立型の運営」を志向する一方、島根創生に資する重要施策については学長直轄で残額的に推進するため、令和3年度から学長の下に魅力化推進本部を置き、地域貢献に資する施策を推進することとした。	3
(2) 経営基盤の強化				
① 適正な財務運営の推進				
No. 65	今後新たに発生する事業経費を加味した大学運営シミュレーションに基づく中長期的な経営計画に沿って、大学運営の健全化に向けた自己財源の充実や運営経費の抑制などに努める。	大学運営シミュレーションの見直しを行う。	・令和元年度の事業実績及び令和2年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
② 自己財源の充実				
No. 66	外部資金の獲得に向けた体制を強化し、研究及び教育支援の充実を図る。	1) 学部長の裁量により執行可能な研究費を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。 (No.52再掲)	・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を設けし、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ2,000千円ずつ配分をおこなった。 ・浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスでは教育備品整備を中心に執行した。	3
		2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。 (No.54-2再掲)	・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、令和3(2021)年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。 ・13件の応募のうち、11件が採択された。	3
No. 67	独自財源の安定的な確保に向け、入学定員の確保、施設使用料等の適切な設定、寄附金その他の収入の増加に向けた取組を実施する。	「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及び寄附金事業実績等について、ホームページ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行う。	・年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。 ・法人と一定の取引実績のある団体及びその他の団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄付金収入増加のための広報に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学生支援や県内就職を希望する学生への支援等、単に人材養成に留まらない学生支援の重要性が高まっていることから、これらの目的に活用できるよう「島根県立大学未来ゆめ基金規程」を改正した。 ・これらの取組みの結果、例年を上回る寄附金をいただくことができた。	3
③ 運営経費の抑制				
No. 68	効率的・合理的な大学運営を常に意識し、事業、制度、業務の聖域なき見直しにより、経費の抑制に努める。	予算編成プロセスを通じて事業の点検を行い、費用対効果の低い事業については廃止する等、業務見直しを行う。	事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和3年度当初予算編成に反映させた。	3
④ 監査体制の充実				
No. 69	監事監査、内部監査、会計監査人監査などの実施により、大学運営の健全化を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たす。	会計監査人監査及び監事監査のほか、内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	・会計監査人及び監事監査を受け、内部監査も実施した。 ・事務決裁及び文書管理が適切に行われているか、内部監査を実施した。	3

4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用
 (2)情報公開の推進

中期目標 (1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用
 自己点検とその評価を定期的の実施し自らの改善に取り組むとともに、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。
 (2) 情報公開の推進
 社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報、評価の結果明らかとなった課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(1)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用				
No. 70	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。(再掲)	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。(No.35再掲)	【総務課】 結果についてはホームページに公開している。 【松江キャンパス】 短期大学部認証評価結果に示された検討事項については、四大部と共に検討を進めた。	全学 3 松江 3
(2)情報公開の推進				
No. 71	情報管理や個人情報保護、情報セキュリティポリシーの規程を適正に運用し、必要な情報を積極的に公開・開示する。	情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーを適正に運用し、令和2年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行する。	【全学】 令和2年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、履行した。主な取り組みは下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報資産の適正管理のためフォルダへのアクセス権限付与 ・ 情報の持ち出し・持ち込み等について全学教職員あて注意喚起メール ・ 情報セキュリティ教育・訓練について、学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象の講習会等のオンデマンド実施 など ・ 情報セキュリティに関する注意喚起メール ・ 情報セキュリティ内部監査の実施 【浜田キャンパス】 情報公開請求は無かった。 【出雲キャンパス】 全学と同じ、出雲C特記事項なし 【松江キャンパス】 R2年度は情報公開の実績なし。	全学 3 浜田 3 出雲 3 松江 3

5.その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 広報広聴活動の積極的な展開など
- (2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施
- (3) 安全・危機管理体制の確保
- (4) 人権の尊重

中期 目 標	<p>(1) 広報広聴活動の積極的な展開など 大学の魅力や特色が広く県民に理解及び支援されるよう、様々な広報媒体の活用、広報の工夫など、戦略的な広報活動を行う。また、業務改善に資する意見を広く求めるための広聴活動を積極的に行い、法人、大学の運営に反映させる。</p> <p>(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施 既存の施設設備の適切な維持管理を行うとともに、長期的な展望に立って、施設の整備・改修の検討を行う。</p> <p>(3) 安全・危機管理体制の確保 学生と教職員の安全と健康及び災害発生等緊急時の適切なりスク管理を実施するための危機管理体制を確保する。</p> <p>(4) 人権の尊重 人権尊重のための教育や啓発を積極的に行うとともに、さまざまなハラスメントを防止するための取組を推進する。また、教職員にとって、人権を尊重した働きやすい環境づくりを推進する。</p>
--------------	---

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(1) 広報公聴活動の積極的な展開等				
No. 72	県民に信頼され評価される大学、県民に開かれた大学として、大学の取組や目指す将来像などを分かりやすく伝えるため、積極的な広報を展開する。	テレビやラジオ、広報誌、デジタルサイネージなど様々な広報媒体を活用し、大学の取組や将来像を広く分かりやすく県民に伝える。また、外部の専門家も交えて定期的に宣伝効果を検証しながら、より効率的・戦略的な「見える化」につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「ORORIN」を作成し、学生や教員の取組を紹介した。 ・広報誌「ORORIN」を松江市の町内会回覧及び出雲市、浜田市に全戸配布し広く県民に届けた。 ・山陰中央新報へ県民へ向けた学生支援に対するお礼広告を掲載した。 ・JR松江駅、出雲市駅、米子駅にデジタルサイネージによる宣伝動画を掲載した。 	3
No. 73	幅広く県民等からの意見を聴き、法人、大学運営に反映する。	大学運営に関して幅広く県民等からの意見を聴く仕組みを検討する。	令和3年度より魅力化推進本部を立ち上げ、県内関係団体との意見交換を積極的に行い、施策を立案・実施することとした。	3

項目/No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施				
No. 74	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。(再掲)	策定した整備施設方針案に基づいて計画的に整備改修を行っていく。 (No.38再掲)	【浜田キャンパス】 計画的に整備改修を行っている。 【出雲キャンパス】 (特記事項なし、全学と同じ) 【松江キャンパス】 策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。 ・3棟の外壁劣化調査の実施 ・トイレの洋式化(施設利用者にとって利用しやすい施設整備)	浜田 4 出雲 4 松江 4
(3) 安全・危機管理体制の確保				
No. 75	健康管理や防犯に関する意識啓発、地域や関係機関と連携した取り組みなど安全衛生管理対策や事故防止対策を適切に行い、学生等の安全安心を確保する。	1) 防犯や交通安全等の意識啓発を図る。 2) 避難訓練及び健康診断を実施する。	【浜田キャンパス】 防犯パトロールを実施し、意識啓発を図った。 交通安全に関するポスターを掲示し学生に意識啓発を図った。 【出雲キャンパス】 10月28日、「安全な暮らしに向けての防犯」をテーマに講演会を実施し、学生130名が参加した。 【松江キャンパス】 7月22日、交通安全教室及び防犯教室を学生202名に配信し、受講した。 【浜田キャンパス】 避難訓練(10/7、11/4)及び健康診断を実施した。 【出雲キャンパス】 10月14日に全キャンパスの火災避難訓練を、11月25日に学生寮の火災避難訓練を実施した。 8月19日に教職員を対象とした健康診断を実施した。 4月8日、22日、5月13日、21日、28日に学生を対象とした健康診断を実施した。 【松江キャンパス】 11月17日に学内火災避難訓練を、11月24日に学生寮の火災避難訓練を実施した。 4月2日、4月5日に学生を対象とした健康診断を実施した。 8月26日に教職員を対象とした健康診断を実施した。	浜田 4 出雲 3 松江 3 浜田 4 出雲 3 松江 3
No. 76	危機管理マニュアルを基本として迅速・柔軟に対応できるよう、学長をトップとした危機管理に万全を期する。	危機管理マニュアルの点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 新型コロナウイルス感染症などにも対応できるマニュアルとなるよう検討していく。	県の防災マニュアル等を参考に、内容を見直している。	3

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(4)人権の尊重				
No. 77	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を実施する。	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を年1回実施する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学生を対象とした、新型コロナウイルスに関する人権研修会の実施 (実施日:7月29日～8月5日、8月12日～31日オンデマンドによる視聴) ・教職員を対象とした、新型コロナウイルス感染症に関わる人権への配慮に関する研修会の実施 (実施日:1月20日、対面及び遠隔・オンデマンドによる視聴) <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生を対象として、「多様な性と生を考える」をテーマとしてTeamsによる講演の配信を行い、217名の学生が参加した。 ・教職員を対象として、9月9日に学外講師とキャンパス内の会議室をTeamsで結びハラスメント研修会を実施し、80名の参加があった。 ・学生・教職員を対象として、11月10日から11月18日まで、オンデマンド方式により、ハンセン病療養所の取り組みについての客員教授による特別講義を学内配信し、340回の視聴があった。 ・教職員・学生を対象とした人権研修として、11月19日から12月4日まで、オンデマンド方式により、ハンセン病に対する差別を描いた映画を学内配信し、152名の視聴があった。 ・2月に社会的協調性を学べるカードゲームを用いた研修会を実施予定。 <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス講習会(人権研修)を、7月29日に全学生525名に配信、受講した。教職員49名も受講した。 ・教職員を対象として、「ハラスメントの防止と人権」をテーマとした研修を1月13～29日にオンデマンド配信により実施し、60名が受講した。 	浜田 4 出雲 4 松江 4

項目／No	中期計画(新)	令和2年度計画	令和2年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 78	学内におけるハラスメント行為防止やその早期対応のため、相談体制を充実するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	1) キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって、ハラスメントの防止及びその早期対応に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスハラスメント防止委員会が中心になって、ハラスメントの早期対応に取り組んだ。 <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスハラスメント防止委員が中心となって早期対応に取り組んだ。 ・教職員を対象として、9月9日に学外講師とキャンパス内の会議室をチームスで結びハラスメント研修会を実施し、80名の参加があった。(再掲) <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス・ハラスメントに関する防止及びその早期対応をするため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、キャンパス・ハラスメント防止委員会が中心となって対応に取り組んだ。 ・教職員を対象として、「ハラスメントの防止と人権」をテーマとした研修を1月13～29日にオンデマンド配信により実施し、60名が受講した。(再掲) 	浜田3 出雲3 松江3
		2) 相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を複数名配置しており、対応措置について、学生便覧や学内会議等で周知を行った。 <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を配置しており、また、苦情相談窓口や対応措置について、「学習のてびき」等に明示して学生に制度の周知を行った。 <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談に対応するため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、危機管理マニュアルにキャンパス・ハラスメントについて記載し周知した。また、学生に対しては、「学生相談のしおり」を配付することで周知を図った。 	浜田3 出雲3 松江3